

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	46,529,648	55,261,876	63,148,440	55,268,056	47,363,246
経常利益	(千円)	649,333	1,935,198	2,690,587	613,690	581,936
当期純利益	(千円)	225,830	1,018,588	1,330,231	29,565	124,158
純資産額	(千円)	6,323,769	8,919,157	11,016,171	9,729,938	10,166,758
総資産額	(千円)	36,587,971	45,436,380	47,673,714	41,923,619	41,058,140
1株当たり純資産額	(円)	5,458.72	635.13	678.42	616.08	634.82
1株当たり当期純利益	(円)	150.38	88.67	102.02	2.18	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			100.52		9.24
自己資本比率	(%)	17.3	16.1	19.3	19.7	20.7
自己資本利益率	(%)	3.8	15.0	16.1	0.3	1.5
株価収益率	(倍)			4.7	84.5	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,721,101	1,392,590	1,793,769	2,167,363	3,412,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,912,905	4,151,619	3,254,101	3,321,842	2,620,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,385,622	2,614,905	1,351,338	581,159	1,298,625
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,763,756	3,699,289	3,585,213	2,684,447	2,238,564
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,302 (745)	2,597 (1,013)	2,904 (973)	2,959 (787)	3,143 (1,081)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 株価収益率は、第48期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第47期及び第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

- 5 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。
- 6 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。
- 7 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	545.87	635.13	678.42	616.08	634.82
1株当たり当期純利益 (円)	15.03	88.67	102.02	2.18	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			100.52		9.24

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	38,416,153	46,517,597	52,056,194	45,011,182	36,020,537
経常利益	(千円)	1,001,549	2,149,431	2,261,467	579,400	366,039
当期純利益	(千円)	430,662	997,061	969,728	187,769	68,500
資本金	(千円)	1,537,854	1,537,854	2,080,955	2,080,955	2,080,955
発行済株式総数	(株)	1,151,486	11,514,860	13,581,860	13,581,860	13,581,860
純資産額	(千円)	6,721,210	7,562,679	9,132,778	8,780,124	8,926,921
総資産額	(千円)	29,788,891	36,925,511	38,422,069	34,627,909	33,924,340
1株当たり純資産額	(円)	5,806.44	658.56	674.28	655.43	665.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 ( )	10.00 ( )	13.00 (5.00)	8.00 (6.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	330.43	86.80	74.37	13.90	5.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			73.28		5.10
自己資本比率	(%)	22.6	20.5	23.8	25.4	26.3
自己資本利益率	(%)	6.7	14.0	11.6	2.1	0.8
株価収益率	(倍)			6.4	13.3	44.0
配当性向	(%)	15.1	5.8	17.5	57.6	97.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,199 (59)	1,269 (81)	1,303 (89)	1,306 (99)	1,296 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 株価収益率は、第48期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第47期及び第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。

6 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

7 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	580.64	658.56	674.28	655.43	665.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	13.00 (5.00)	8.00 (6.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	33.04	86.80	74.37	13.90	5.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			73.28		5.10

8 第49期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ペークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバーガイド、ボビン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市川口800番地に本社移転。本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジーヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ボビン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合併会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股? 有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大頭股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社との合併会社・大連大頭高木模具有限会社(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社との合併会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合併会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保税区大頭模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合併会社・高木自動車部品(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合併会社P.T.TSCマニュファクチュアリング(インドネシア)(現連結子会社)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合併会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現非連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計14社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 成形品事業

成形品事業では、車両、OA及び通信機器分野のプラスチック成形品及びその金型を生産しています。又、同事業においては、お客様の製品設計段階より参画し、金型設計、金型製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのTS生産一貫システムを確立し、成形においては射出成形に加え、ブロー成形、押出成形、RIM成形及び回転成形等の成形技術を保有しており、顧客の要求に適した成形法により提案を行っております。

又、当社グループ各社を以下のとおり位置付けております。

事業分野	主要な製品	主要な事業内容	主要な会社
車両分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二輪車、四輪車内外装部品</li> <li>・各種タンク等</li> </ul>	金型の設計、製造及び販売	当社
			株式会社中井製作所
			佛山市南海華達高木模具有限公司
			大連大顕高木模具有限公司
		金型の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			明和アベックス株式会社
高木自動車部品(佛山)有限公司			
P T . タカギ・サリマルチウタマ			
P T . T S C マニュファクチュアリング			
プラスチック製品の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド		
OA分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン、プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等</li> </ul>	金型の設計、製造及び販売	当社
			高木精工(香港)有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木精工(香港)有限公司
通信機器分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話筐体部品等</li> </ul>	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工(上海)有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工(上海)有限公司



#### 《車両分野》

二輪、四輪の内外装部品をはじめ、各種タンク等の生産を行っております。ガソリンタンクにおいては、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB：California Air Resources Board）による燃料タンクからの燃料透過規制に対し、日本で最初に同規制に対応できる量産体制を確立し、同局の認定を受けております。又、金属プレスによる四輪用消音及び遮熱部品の生産にも取り組んでおります。

#### 《OA分野》

OA機器の外観部品をはじめ、高精度が要求される機構部品の生産や、プラスチックと炭素繊維材料との複合した部品の生産を行っております。

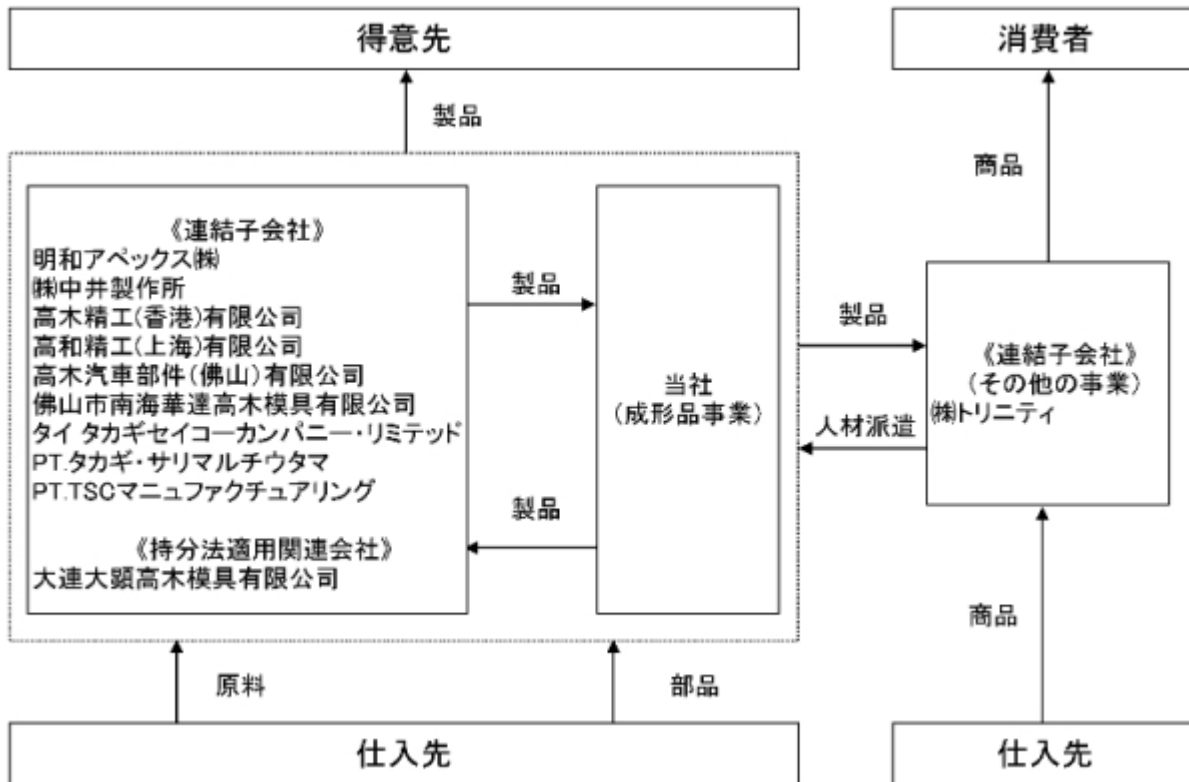
#### 《通信機器分野》

携帯電話筐体部品の生産を行っております。製品のライフサイクルが短い同分野において、短期間での金型製作に対応するとともに、マグネシウム等の代替として高剛性樹脂での成形及び板金部品との複合等にも取り組んでおります。又、携帯電話メーカーの多様化する加飾要求に応えるため、塗装に加え、金属蒸着等の加飾技術開発にも積極的に取り組んでおります。なお、平成21年10月1日付で高和精工（上海）有限公司と高和精密模具（上海）有限公司は、高和精工（上海）有限公司を存続会社として合併いたしました。

#### その他の事業

株式会社トリニティにおいては、携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)4	富山県高岡市	222,800	その他の事業	100.0	当社に対し人材を派遣しています。 当社損害保険の代理引受を行っています。 当社が債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	85.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 有
明和アベックス(株)(注)4	群馬県邑楽郡明和町	300,000	成形品事業	100.0	一部当社向け四輪部品を生産しています。 当社が資金の貸付及び債務保証を行っています。 役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司	中国香港九龍	300万香港ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を仕入れて販売しています。 役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司(注)4	中国上海市	502.5万米ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け携帯電話部品を生産しています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)4	中国広東省佛山市	858.4万米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部件(佛山)有限公司(注)4、5	中国広東省佛山市	1,220万米ドル	成形品事業	66.0 (10.3)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P T . タカギ・サリマルチウタマ (注)2、4	インドネシアバンテン州タンゲラン県	706万米ドル	成形品事業	45.0	当社より金型を仕入れています。 役員の兼任 有
P T . T S C マニュファクチュアリング(注)4、5	インドネシア西ジャワ州ブカシ県	360万米ドル	成形品事業	52.5 (22.5)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(注)2	タイ王国バンコク	800万タイバーツ	成形品事業	49.0	当社は同社リース契約に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	-	28.9	当社は同社借入等に対し債務保証を行っています。 役員の兼任 有
大連大顕高木模具有限公司	中国大連市	422.7万米ドル	-	40.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社が同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の( )内は内数で間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	2,984 (1,047)
その他の事業	52 (18)
全社(共通)	107 (16)
合計	3,143 (1,081)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,296 (97)	39.2	15.5	3,929

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は1,134名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部で見られるものの、個人消費や企業収益は依然として伸び悩んでおり、景気低迷から未だ本格的には脱却できず、予断を許さない状況で推移しました。

当業界におきましても、在庫調整が一巡した顧客は一部ではあるものの、生産活動は低い水準で推移している中、原油、ナフサ等価格の再上昇の懸念材料もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい状況の中においても、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施するなど、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、47,363,246千円（前期比14.3%減）となりました。他方、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、経常利益は581,936千円（前期比5.2%減）となりました。また、税金等調整前当期純利益は488,815千円（前期比90.7%増）となり、当期純利益は124,158千円（前期比319.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 成形品事業

車両分野は、海外市場（アセアン地域、中国）において、景気回復による需要拡大により増収となったものの、国内市場においては、中・大型バイク部品の受注数量が減少するとともに、四輪部品事業においても需要回復には至らず、前期比減収となりました。また、OA分野は、海外市場において、ノートパソコン用筐体の受注数量増加により増収となったものの、国内市場において、精密機能部品および特殊成形部品への狙いを絞った積極的な営業を展開しましたが、主要顧客の減産による厳しい受注環境により、前期比減収となりました。通信機器分野は、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業を展開したものの、顧客販売台数減少に伴う受注数量の減少や競合他社との価格競争の激化により、前期比減収となりました。

その結果、当事業区分の売上高は46,055,770千円（前期比14.5%減）、営業利益は404,419千円（前期比49.6%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行ったものの、売上高は1,307,475千円（前期比5.1%減）、営業利益は130,431千円（前期比3.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両分野における二輪部品的大幅な受注数量の減少により、売上高は37,127,316千円（前期比19.8%減）、営業利益は193,142千円（前期比58.8%減）となりました。

#### 中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は5,127,888千円（前期比19.9%増）となりましたが、OA分野でのノートパソコン用筐体の量産開始による一時的な費用の発生等に伴い、営業利益は8,971千円（前期比60.8%減）にとどまりました。

#### 東南アジア

インドネシアにおける年後半からの車両部品等の受注数量の増加により、売上高は5,108,041千円（前期比9.3%増）となりましたが、営業利益は296,489千円（前期比34.4%減）にとどまりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費、長期借入金による収入、たな卸資産の減少等が資金増加の要因となったものの、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出、リース債務の返済による支出等が資金減少の要因となったため、前連結会計年度末に比べて445,882千円減少し、当連結会計年度末には2,238,564千円(前期比16.6%減)となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,412,693千円（前期比57.5%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費3,327,291千円、たな卸資産の減少額600,763千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額960,161千円、売上債権の増加額384,069千円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,620,971千円（前期比21.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,369,249千円、定期預金の預入による支出274,802千円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,298,625千円（前期は得られた資金581,159千円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,206,460千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,010,368千円、リース債務の返済による支出1,098,764千円等が生じたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	23,218,330	68.2
	OA分野	5,142,963	54.0
	通信機器分野	11,286,290	90.2
合計		39,647,584	70.7

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業では、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。又、その他の事業では受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	28,006,647	84.2
	OA分野	5,424,975	80.9
	通信機器分野	12,624,147	90.7
	小計	46,055,770	85.5
その他の事業		1,307,475	94.9
合計		47,363,246	85.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	10,196,532	18.4	9,677,534	20.4
スズキ株	6,911,033	12.5	5,524,373	11.7
本田技研工業株	7,239,330	13.1	5,059,689	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

一部の業界においては、需要回復の兆しが見えつつあるものの、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企业であり続けるための新技術の開発を積極的に推進することで、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においても引き続き最適な生産拠点整備にも取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。

#### (1) 開発力の強化とタカギブランドの確立

上記対応を推進していくとともに、技術力を背景とした高付加価値化（プロダクトイノベーション）を推進することは、激化する競争を有利に展開するために不可欠かつ最優先課題であると認識しております。

当社グループは、Q・C・D（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の向上を、生産拠点の最適地化とT S生産一貫システム及びネットワーク・システムの強化により推進するとともに、開発力の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、開発先行型企业であり続けるため、新技術、新商品及び新材料の開発を進めるほか、顧客との間においても新製品の共同開発を推し進め、独創性ある技術の創出、ひいてはタカギブランドの確立に努めてまいります。

#### (2) 人材の育成と技術の伝承

社員のスキルアップが、来るべき景気回復局面での企業競争力となるとの認識により、社員教育の充実と熟練技術者からの技術の伝承に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 最適地生産拠点の整備

当社グループは、顧客のグローバル化と低コストでの部品供給要求にこたえるため、国内外を問わず製品設計から金型製作、成形、塗装、組立までの一貫生産体制の確立に努めてまいりました。

これらの取り組みは、今後とも、当社グループの価格競争力及び顧客要求への即応体制を強化するための有効な手段と位置付けており、顧客の生産拠点の多極化展開に対応していく計画であります。

#### (4) 新製品の開発・生産リードタイムの短縮化に伴う対応

顧客の事業展開のグローバル化や一般消費動向の多様化がますます加速化していることに伴い、当社グループに対しても、新製品の開発から量産にいたる期間の一層の短期化が求められております。

当社グループにおいては、これらの顧客からの短縮要求に対応する一方で、高度な品質保証体制を確立するほか、製品設計から金型設計、金型製作、成形、塗装、組立を含めた一貫生産体制を確立し、総合的なコスト低減をも図る「T S生産一貫システム」を背景とした、顧客とのコンカレント・エンジニアリングを実現し、ユニット発注（複数の部品を組み立てた上で納品することを求める発注）への対応を可能にしております。

これに加え、当社グループ企業間だけでなく、協力会社を含めたネットワーク・システムを構築することによりグローバルな即応体制、品質保証体制の確立とコンカレント・エンジニアリングを推進してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法、並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動について

当社グループ事業が使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品売価への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開について

法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成22年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ17.8%、21.6%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先について

取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、OA機器業界、通信機器（携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの販売先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループにおきましては、富士通株式会社、スズキ株式会社、本田技研工業株式会社に対する売上高の割合が、当社グループの売上高全体に対してそれぞれ10%を超えており、平成21年3月期の連結売上高に占める富士通株式会社、スズキ株式会社、本田技研工業株式会社への売上高の割合は、それぞれ18.4%、12.5%、13.1%、平成22年3月期においては、それぞれ20.4%、11.7%、10.7%となっております。

売上品目は、スズキ株式会社と本田技研工業株式会社へは、いずれも2輪・4輪用プラスチック成形品及び金型等、富士通株式会社へは、携帯電話用プラスチック成形品及び金型等であり、当社グループはこれらを受注生産しているものであります。取引に際して一部素材等の支給を受けておりますが、人的・資本的関係はありません。

当社グループと上記3社とは技術開発面も含め緊密な関係にあり、当社は今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針であります。上記3社の販売状況及び事業方針の変更等が、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、販売先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方にに基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、役職員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社では、製品開発にあたり、開発技術部を中心にして、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成22年3月末において237,504千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年1月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年2月に4.7%出資して以降、平成22年3月末時点において同社株式の28.9%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役社長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役深川賢章が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年3月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。しかし、同社の平成21年12月期決算においては、1,295千円の経常利益を計上し、当社では、3期連続の経常黒字により、同社に対する債務保証に対し、現時点において引当金を計上しておりません。当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針であります。ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	マーゴン社	アイルランド	事業協力の為の情報交換	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成19年8月9日 継続中(平成22年8月8日迄)
(株)タカギセイコー	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	タイ	成形品及びサービスフィー	製造ノウハウ及び営業支援	締結日 平成19年9月7日 平成19年12月25日に契約条件一部改定 継続中(平成22年12月31日迄)
(株)タカギセイコー	統益工業股? 有限公司	台湾	金型・成形・加工・開発協力	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成13年8月22日 継続中(期限設定無し)
(株)タカギセイコー	瀋陽住三塑料有限公司	中国	成形	技術移転契約	締結日 平成16年12月15日 継続中(平成24年12月14日迄)
(株)タカギセイコー	アービコハイテック社 双日ブラネット(株)	タイ 日本	タイにおける樹脂部品事業拡大	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成21年4月21日 継続中(平成23年4月20日迄)
(株)タカギセイコー	P O社	フランス	日系自動車メーカーからの受注拡大	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成22年4月1日 継続中(平成24年3月31日迄)
(株)タカギセイコー	A B C社	カナダ	国際戦略部品の受注獲得への相互協力	戦略的提携	締結日 平成21年7月1日 継続中(平成24年6月30日迄)

- (注) 1 瀋陽住三塑料有限公司からは、技術料及び技術者の派遣費用として一定額を受取っております。  
2 タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドからは、イニシャルロイヤリティの他、ランニングロイヤリティとして、当社の支援により受注した製品売上に対し一定料率のロイヤリティ及びサービスフィー収入に対して一定料率のロイヤリティを受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。また、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトに参画して研究を行っております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は48,377千円であります。

事業の種類別研究開発活動の概要は、以下の通りです。

### 成形品事業

#### a . 車両分野

お客様の軽量化ニーズと、多くの実績を持つタンク事業の更なる業容の拡大を図るため、排ガス還元剤などに代表される特殊な容器の研究を進めております。その一部はお客様に好評を頂き、量産化への準備が開始される見込みです。

自動車への外装分野では、高意匠の部品開発を展開、お客様と連携しながら研究を進めております。

H V (ハイブリッド)、E V (電気自動車) 向けの新規部品の樹脂化を推進、電池周りの部品の商品化に成功しました。

#### b . O A 分野

カーボンを用いた筐体の生産性向上に向けた、研究を進めております。材料を含めた部品開発で、他の分野への応用展開も進めております。

#### c . 通信機器分野

お客様のデザインニーズへ対応し、金属調塗装などの高意匠化、機能を付与した高剛性化に取り組み、その商品化をタイムリーに果たしてまいりました。今後も継続的に研究開発を進めていきます。

d. 新規分野

独立行政法人・新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクト“サステナブルハイパーコンポジット技術の開発”に参画しております。環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされるカーボン部材の研究を、東京大学、東レ株式会社、東洋紡績株式会社、三菱レイヨン株式会社を中心とする産学共同体で進めております。本プロジェクトは平成24年中完了を目指します。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、18,864,523千円となり、前連結会計年度末と比べ1,035,807千円減少しました。これは受注数量減少による製品の減少（343,439千円減）、仕掛品の減少（176,249千円減）等が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、22,193,617千円となり、前連結会計年度末と比べ170,328千円増加しました。これは投資有価証券の時価評価による増加（209,112千円増）等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、18,663,642千円となり、前連結会計年度末と比べ1,479,954千円減少しました。これは原材料購入の抑制による支払手形及び買掛金の減少（834,201千円減）、運転資金調達による短期借入金の減少（371,064千円減）等が主な要因であります。

## 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、12,227,740千円となり、前連結会計年度末と比べ177,655千円増加しました。これは、退職給付引当金の増加（142,531千円増）等が主な要因であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、10,166,758円となり、前連結会計年度末と比べ436,819千円増加しました。これは少数株主持分の増加（177,779千円増）、保有投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加（124,671千円増）等が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、車両分野・OA分野・通信機器分野とも、景気低迷の影響を受け、主要顧客の減産等に伴い、47,363,246千円（前期比14.3%減）となりました。

又、売上原価は、徹底した総原価低減活動により41,939,579千円（前期比6,868,399千円減、14.1%減）となったものの、売上総利益は5,423,667千円（前期比1,036,410千円減、16.0%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に運賃及び荷造費の減少等により、4,886,104千円（前期比635,433千円減、11.5%減）となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、476,627千円（前期比146,500千円増、44.4%増）を計上しております。主要なものは、助成金収入191,427千円及び為替差益75,059千円等であります。

営業外費用は、432,254千円（前期比222,722千円減、34.0%減）を計上しております。主要なものは、支払利息311,581千円であります。

#### 特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、40,235千円（前期比13,484千円増、50.4%増）を計上しております。主要なものは、投資有価証券売却益30,000千円であります。

特別損失は、133,355千円（前期比250,748千円減、65.3%減）を計上しております。主要なものは、固定資産除却損107,482千円であります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

### (5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて445,882千円減少し、2,238,564千円（前期比16.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,412,693千円（前期比57.5%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費3,327,291千円、たな卸資産の減少額600,763千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額960,161千円、売上債権の増加額384,069千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,620,971千円（前期比21.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,369,249千円、定期預金の預入による支出274,802千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,298,625千円（前期は得られた資金581,159千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,206,460千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,010,368千円、リース債務の返済による支出1,098,764千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。また、当社グループは、持続的なグローバル展開を可能とするためには日本国内の磐石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開していく所存であります。また、来たる景気回復局面に即応できる社内体制の確立にも取り組んでまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の成形機等を含め3,239,648千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 成形品事業

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の成形機等を含め3,194,582千円となりました。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資については、(株)トリニティにおける新規の賃貸用不動産の建設等を含め45,065千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
本社 (富山県高岡市)		本社機能	396,844	49,847	893,340 [25,890.06]	-	41,607	1,381,640	123 (17)
高岡工場 (富山県高岡市)	成形品事業	生産設備	472,641	197,948	445,000 [56,255.87]	15,464	8,907	1,139,961	37 (3)
北陸支店 (富山県射水市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	5 (1)
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	成形品事業	生産設備	471,396	300,671	277,478 [64,198.04]	170,944	33,349	1,253,839	310 (18)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	成形品事業	生産設備	484,497	868,260	326,156 [40,794.10]	30,136	20,441	1,729,492	330 (15)
福光工場 (富山県南砺市)	成形品事業	生産設備	199,702	153,237	172,750 [25,391.43]	60,957	5,880	592,527	120 (10)
東京支店 (東京都渋谷区)	成形品事業	販売業務	2,930	-	- [-]	-	486	3,417	17
浜松支店 (静岡県磐田市)	成形品事業	販売業務	5,110	-	- [-]	-	266	5,376	12 (1)
浜松工場 (静岡県磐田市)	成形品事業	生産設備	1,357,409	873,924	1,079,577 [45,283.50]	1,050,351	16,135	4,377,398	201 (6)
浜松工場外注課 名古屋分室 (愛知県小牧市)	成形品事業	生産設備	690	172	- [-]	-	260	1,123	3
東北営業所 (福島県本宮市)	成形品事業	販売業務	186	-	- [-]	-	-	186	3
東北工場 (福島県本宮市)	成形品事業	生産設備	62,745	136,952	143,356 [15,660.84]	128	4,071	347,255	71 (25)
松本工場 (長野県松本市)	成形品事業	生産設備	60,167	34,099	256,329 [4,930.15]	-	795	351,392	21
大阪支店 (大阪府池田市)	成形品事業	販売業務	90	-	- [-]	-	640	731	9
名古屋支店 (愛知県一宮市)	成形品事業	販売業務	1,366	-	- [-]	-	594	1,961	8
朝霞営業所 (埼玉県新座市)	成形品事業	販売業務	-	158	- [-]	-	307	466	11
群馬出張所 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	販売業務	-	137	- [-]	-	-	137	2
栃木 S E セン ター (栃木県宇都宮 市)	成形品事業	販売業務	-	210	- [-]	-	245	456	11 (1)
熊本出張所 (熊本県熊本 市)	成形品事業	販売業務	-	139	- [-]	-	126	265	2

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	その他 の事業	事務 業務	160,835	3,921	761,344 [4,607.60]	-	2,262	928,363	55 (18)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	成形品 事業	生産販 売業務	2,322	61,518	242,635 [3,007.36]	-	1,895	308,372	16 (2)
明和ア ベック ス(株)	(群馬県 邑楽郡明 和町)	成形品 事業	生産販 売業務	490,148	48,266	761,000 [31,957.84]	-	3,647	1,303,062	108 (2)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高木精工 (香港) 有限公司	(中国香 港九龍)	成形品 事業	販売業 務	-	22,842	- [ - ]	-	841	23,684	3
高和精工 (上海) 有限公司	(中国上 海市)	成形品 事業	生産販 売業務	7,328	406,561	- [ - ]	-	14,466	428,356	298 (292)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	134,668	519,958	- [ - ]	-	21,747	676,374	240
高木汽車 部品(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	475,923	756,948	- [ - ]	-	137,051	1,369,926	466
P T . タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア バンテ ン州タ ンゲラ ン県)	成形品 事業	生産販 売業務	98,848	250,723	- [ - ]	-	310,619	660,190	592 (587)
P T . T S C マ ニユファ クチュア リング	(インド ネシア 西ジャ ワ州ブ カシ県)	成形品 事業	生産販 売業務	19,001	304,264	- [ - ]	-	38,997	362,263	63 (83)
タイ タ カギセイ コーカン パニー・ リミテッ ド	(タイ 王国パ ンコ ク)	成形品 事業	販売業 務	-	-	- [ - ]	45,215	1,158	46,374	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグ メントの名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (富山県高岡市)	事務機器等	成形品事業	平成16年10月～ 平成22年3月	1,057	-
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成24年10月	133,060	43,311
浜松工場 (静岡県磐田市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成24年7月	327,267	8,837
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	生産設備	成形品事業	平成15年8月～ 平成25年1月	38,381	14,333
福光工場 (富山県南砺市)	生産設備	成形品事業	平成19年10月～ 平成25年7月	11,073	7,040
東北工場 (福島県本宮市)	生産設備	成形品事業	平成15年9月～ 平成23年8月	5,587	1,387
松本工場 (長野県松本市)	生産設備	成形品事業	平成17年5月～ 平成22年4月	937	92

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	通信機器事業部 氷見工場 (富山県氷見市)	成形品 事業	塗装ライン	450,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年 8月	平成23年 1月	(注) 2
PT. タカ ギ・ サリ マル チウ タマ	インドネシア バンテン州 タンゲラン県	成形品 事業	生産能力 増強設備 (建物、塗 装ライン、 成形機)	550,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 9月	同社の 生産能力 40%増

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 生産能力については、生産品目の種類が多くかつ仕様も多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,581,860	13,581,860	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,581,860	13,581,860		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年11月26日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	441	441
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000	441,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の金額は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員 の地位を有しているものとする。ただし、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	474	474
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,000	474,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。また、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。  
当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。



4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 新株予約権の相続はこれを認めない。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が組織再編行為(合併については当社が合併により消滅する場合に限る。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従って定める調整後払込金額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
表中の「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(注)3に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- 新株予約権の取得の事由および条件  
下記の(注)7に準じて決定する。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。
- 当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。
- 当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 (注)1	10,363,374	11,514,860	-	1,537,854	-	1,224,286
平成19年6月7日 (注)2	1,700,000	13,214,860	474,300	2,012,154	474,300	1,698,586
平成19年7月10日 (注)3	44,000	13,258,860	12,276	2,024,430	12,276	1,710,862
平成19年6月8日～ 平成20年3月31日 (注)4	323,000	13,581,860	56,525	2,080,955	56,525	1,767,387

- (注) 1 平成18年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付で1株を10株にする株式分割を行っております。
- 2 平成19年6月7日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。  
(発行価格 600円、引受価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円)
- 3 平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による増加であります。  
(売出価格 600円、割当価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円、割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社)
- 4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	9	34	2	0	916	978	
所有株式数(単元)	0	2,545	52	923	52	0	9,913	13,485	96,860
所有株式数の割合(%)	0.00	18.87	0.39	6.84	0.39	0.00	73.51	100.00	

(注) 自己株式187,720株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に720株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松木 純一	富山県高岡市	1,476,230	10.87
高木 章裕	富山県高岡市	1,361,780	10.03
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,067,480	7.86
高木 弘美	富山県高岡市	522,340	3.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	511,500	3.77
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.70
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.24
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	287,000	2.11
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	269,000	1.98
計		6,789,730	49.99

(注) 高木章裕は、平成21年12月7日において当社株式20,000株を取得したことにより、総株主等の議決権に対する割合が10%を超えたため、新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,298,000	13,298	
単元未満株式	普通株式 96,860		
発行済株式総数	13,581,860		
総株主の議決権		13,298	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	187,000		187,000	1.38
計		187,000		187,000	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成16年11月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 187 (注) 1 子会社取締役 4 子会社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 (注)1 当社関係会社の取締役 6 当社関係会社の従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	187,720		187,720	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株につき5円（うち中間配当2.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズに応える技術開発力の強化及び更なるグローバル展開等、将来の事業展開と財務体質の強化に投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	33,485	2.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	33,485	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）			750	523	238
最低（円）			450	163	141

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

当社株式は、平成19年6月8日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	238	209	210	223	216	229
最低（円）	211	190	193	205	200	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年3月 同行 藤沢支店長就任 平成14年4月 (株)みずほ銀行 業務企画部 参事役就任 平成14年12月 当社 出向 平成15年1月 執行役員就任 平成15年11月 常務取締役 管理本部長就任 平成16年12月 専務取締役 管理本部長就任 平成19年6月 代表取締役専務 管理本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 (株)トリニティ代表取締役社長就任(現任) 御坊山観光開発(株)代表取締役社長就任(現任) 明和アベックス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 就任(現任) 高岡ホンダ自販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	44,000
代表取締役	専務執行役員 製品本部長兼 技術統括	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年10月 経営企画部長就任 平成11年11月 執行役員 経営企画部長就任 平成13年11月 取締役 通信機器事業部長就任 平成14年8月 取締役 製品本部副本部長就任 平成15年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成19年11月 専務取締役 製品本部長就任 平成19年12月 高和精工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成20年6月 取締役 専務執行役員製品本部長 就任 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員製品本部長 兼 技術統括就任(現任)	(注) 2	41,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	石黒 勝己	昭和32年3月14日	昭和57年11月 西川税務会計事務所入所 昭和62年1月 当社入社 平成10年4月 経理部担当次長就任 平成13年11月 執行役員 経理部長就任 平成14年11月 取締役 経理部長就任 平成19年11月 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長就任 平成20年6月 取締役 上席執行役員管理本部長就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注) 2	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員製品 本部副本部長 兼 海外事業統括	高木 章裕	昭和44年 9月 3日	平成 6年 4月 平成12年 9月 平成15年11月  平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年12月  平成20年 6月  平成21年 4月  平成22年 6月	宇部興産(株) 入社 当社 入社 高木精工(香港)有限公司 董事就 任 取締役 営業統括就任 取締役 製品本部海外担当就任 取締役 製品本部海外事業戦略 担当就任 取締役 上席執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 高木精工(香港)有限公司董事長就 任(現任) 取締役 常務執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任(現任)	(注) 2	1,361,780
取締役	上席執行役員品質 保証本部長 兼 情 報システム担当	小町 秀彦	昭和32年 7月28日	昭和57年 4月 昭和61年12月 昭和62年 3月 平成10年10月 平成11年11月 平成13年11月  平成16年 2月  平成20年 6月	横河ヒューレットパッカード(株)入社 (株)ビー産商入社 当社入社 情報システム部長就任 執行役員 情報システム部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 経営 企画部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 情報 システム部長就任 取締役 上席執行役員品質保証 本部長 兼 情報システム担当就任 (現任)	(注) 2	31,000
取締役	上席執行役員車両 事業部長	徳満 芳則	昭和31年 4月11日	昭和54年 4月 平成 8年 3月 平成13年 3月  平成14年12月  平成15年 9月 平成20年 6月  平成22年 6月	当社 入社 新湊工場回転成形事業室長就任 車両事業部回転成形工場長 兼 福光 工場長就任 執行役員 車両事業部回転成形 工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部長就任 取締役 執行役員車両事業部長 就任 取締役 上席執行役員車両事業部長 就任(現任)	(注) 2	21,000
取締役	上席執行役員通信 機器事業部長	田口 浩孝	昭和35年 3月 5日	昭和57年 4月 平成14年 3月 平成16年 9月  平成18年 4月  平成20年 6月  平成22年 6月	当社 入社 通信機器事業部 技術部長就任 執行役員 通信機器事業部氷見 金型工場長就任 執行役員 通信機器事業部長 兼 業務部長 兼 氷見金型工場長就任 取締役 執行役員通信機器事業 部長就任 取締役 上席執行役員通信機器事業 部長就任(現任)	(注) 2	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		深川 賢章	昭和18年9月21日	昭和42年3月 平成元年4月 平成5年3月 平成7年2月 平成12年11月 平成16年11月	(株)高木製作所(現 当社)入社 経理部長就任 氷見工場管理部長就任 総務部長 就任 (株)トリニティ 取締役 管理部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	11,780
監査役 (常勤)		谷内 義雄	昭和26年9月8日	昭和49年4月 平成14年3月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月	(株)高木製作所(現 当社)入社 O A 事業部業務部長就任 O A 事業部長就任 品質保証本部副本部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	20,000
監査役		南 義弘	大正12年9月21日	昭和44年5月 昭和48年5月 昭和50年5月 平成11年11月 平成17年6月	トナミ運輸(株) 監査役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) トナミ運輸(株)(現トナミホールディングス(株)) 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	50,000
監査役		柘植 真賢	昭和22年3月2日	昭和44年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行) 入行 同行 札幌支店長就任 同行 福岡支店長就任 中国経済連合会 常務理事就任(現任) 当社 監査役就任(現任) 都市総合整備(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	
監査役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月	日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 同行 米州部長就任 みずほコーポレート銀行米州企画部長就任 みずほグローバル ニューヨーク支店長就任 信州大学出向 信州大学経済学部教授 信州大学大学院法曹法務研究科長・教授(現任) 高岡信用金庫 監事就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	
計							1,620,560

- (注) 1 監査役 南義弘・柘植真賢及び米田保晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
執行役員は計12名で、代表取締役社長、代表取締役、及び取締役5名の執行役員のほか、上席執行役員 生産技術部長 網 久夫、執行役員 品質保証本部副本部長 川開 裕司、執行役員 O A 事業部長 林 延幸、執行役員 製品本部海外担当 蔵 行雄、執行役員 開発技術部長 柳本 暁雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

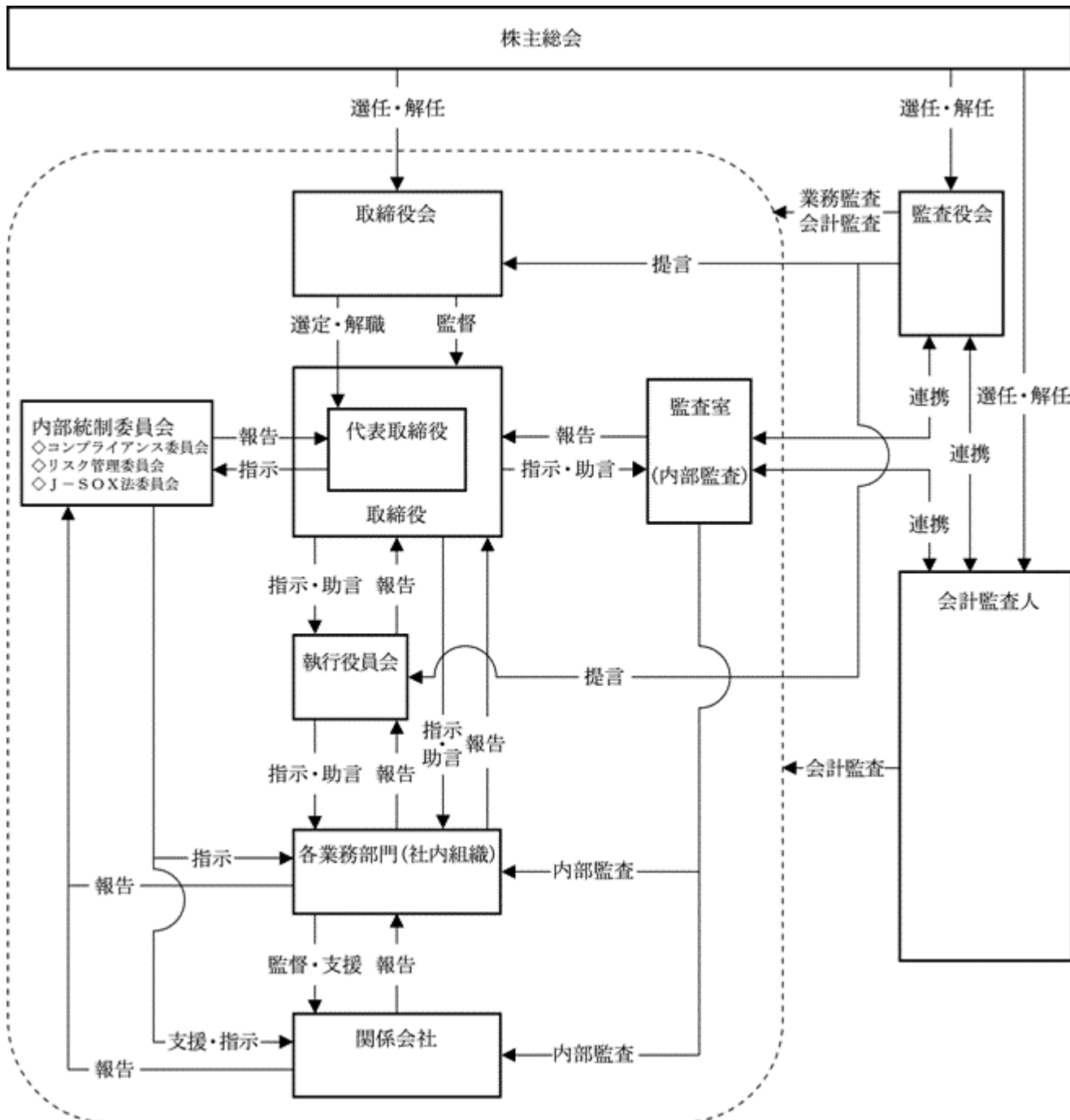
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指してゆく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a . 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役 8 名（平成22年 3 月31日現在）で構成した定時取締役会を毎月 1 回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b . 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役 3 名を含む監査役 5 名（平成22年 3 月31日現在）で組織されており、原則月 1 回開催し、監査役による監査の向上を図っております。又、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内的重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c . 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は14名（平成22年 3 月31日現在）です。執行役員会は、月 1 回、社長執行役員を筆頭に、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d . 内部監査及び監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室（2 名）を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e . 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役及び監査役会が監査結果の報告を受けております。

第51期において会計監査業務を執行した公認会計士は浜田亘氏、藤田利弘氏、金田栄悟氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、その他 6 名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f . 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係

イ . 社外取締役はおりません。

ロ . 社外監査役南義弘氏は、当社株主であるトナミホールディングス株式会社の代表取締役会長に就任しております。同社の当社に対する出資比率は1.10%であり、当社と同社グループとの取引関係は、製品の運送等であります。

ハ . 社外監査役の柘植真賢氏および米田保晴氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

## コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高め、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理遵守を目的に、社内における正式な委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、計画的な体制構築を図っております。本委員会の活動は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

## 役員報酬

### a．役員報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	8名	123,781千円
監査役	2名	22,423千円
社外監査役	3名	12,320千円
合 計	13名	158,524千円

- (注) 1. 上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役794千円)を含んでおります。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額14,950千円(取締役13,266千円、監査役1,333千円、社外監査役350千円)を含んでおります。
3. 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人部分給与(取締役2名、19,900千円)を含んでおります。

### b．個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

### c．役員報酬等の額又はその算定方針

イ．取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において決議しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の

決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

##### a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ. 銘柄数：46

ロ. 貸借対照表計上額の合計額：1,391,902千円

##### b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	255,854	企業間取引の強化
スズキ(株)	100,000	206,300	企業間取引の強化
(株)リコー	109,198	159,429	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	157,191	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	42,664	140,791	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	451,990	83,618	企業間取引の強化
(株)クボタ	51,564	43,933	企業間取引の強化
三菱電機(株)	30,000	25,770	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	98,231	25,343	企業間取引の強化
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	20,042	企業間取引の強化

##### c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

##### d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	670	-	781	-
計	28,670	-	28,781	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,765,516	2,472,360
受取手形及び売掛金	7,531,448	8,067,630
商品	48,614	25,632
製品	722,831	379,391
原材料	964,773	953,403
仕掛品	3,455,581	3,279,332
貯蔵品	208,898	200,713
繰延税金資産	525,173	323,497
未収入金	3,124,877	2,646,816
その他	553,496	516,911
貸倒引当金	879	1,166
流動資産合計	19,900,330	18,864,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 13,093,253	<sup>2</sup> 13,217,930
減価償却累計額	7,987,391	8,313,074
建物及び構築物(純額)	5,105,861	4,904,855
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 18,425,097	<sup>2</sup> 18,856,085
減価償却累計額	13,253,314	13,865,318
機械装置及び運搬具(純額)	5,171,782	4,990,766
土地	<sup>2</sup> 5,396,546	<sup>2</sup> 5,358,969
リース資産	1,231,440	2,671,264
減価償却累計額	278,096	1,298,065
リース資産(純額)	953,343	1,373,198
建設仮勘定	165,956	122,369
その他	2,434,788	2,728,917
減価償却累計額	1,731,351	2,062,110
その他(純額)	703,436	666,806
有形固定資産合計	17,496,927	17,416,965
無形固定資産		
ソフトウェア	255,205	196,360
のれん	135,340	141,839
その他	144,125	146,990
無形固定資産合計	534,670	485,190
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,362,981	<sup>1</sup> 1,572,094
出資金	<sup>1</sup> 135,344	<sup>1</sup> 139,357
繰延税金資産	1,697,353	1,808,341
その他	832,239	807,897
貸倒引当金	36,230	36,230
投資その他の資産合計	3,991,690	4,291,461
固定資産合計	22,023,288	22,193,617
資産合計	41,923,619	41,058,140

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,301,378	10,467,176
短期借入金	<sup>2</sup> 2,041,559	<sup>2</sup> 1,670,495
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,936,347	<sup>2</sup> 3,189,242
リース債務	599,042	1,112,394
未払金	882,340	870,179
未払法人税等	102,909	89,102
賞与引当金	616,859	417,793
役員賞与引当金	9,157	10,989
その他	1,654,001	836,269
流動負債合計	20,143,596	18,663,642
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 7,227,041	<sup>2</sup> 7,204,071
リース債務	415,489	431,588
退職給付引当金	4,193,162	4,335,693
役員退職慰労引当金	159,437	185,390
その他	54,954	70,995
固定負債合計	12,050,084	12,227,740
負債合計	32,193,680	30,891,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	4,782,425	4,851,135
自己株式	45,413	45,413
株主資本合計	8,585,354	8,654,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,159	56,512
為替換算調整勘定	265,276	207,595
評価・換算差額等合計	333,436	151,083
新株予約権	1,146	9,124
少数株主持分	1,476,873	1,654,652
純資産合計	9,729,938	10,166,758
負債純資産合計	41,923,619	41,058,140

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	55,268,056	47,363,246
売上原価	<sub>1</sub> 48,807,978	<sub>1</sub> 41,939,579
売上総利益	6,460,078	5,423,667
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,529,472	1,227,766
役員報酬	245,617	196,098
給料及び手当	1,263,032	1,266,975
賞与引当金繰入額	118,184	85,824
役員賞与引当金繰入額	9,429	10,989
退職給付費用	81,330	79,317
役員退職慰労引当金繰入額	14,441	25,952
福利厚生費	423,616	404,596
旅費及び交通費	256,029	200,800
租税公課	79,845	73,613
修繕費	66,602	49,644
減価償却費	145,355	134,779
支払手数料	134,160	64,484
賃借料	73,539	104,139
地代家賃	80,090	79,978
その他	1,000,789	881,144
販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 5,521,538	<sub>1</sub> 4,886,104
営業利益	938,539	537,562
営業外収益		
受取利息	27,480	9,352
受取配当金	22,503	21,794
為替差益	-	75,059
作業屑売却収入	66,958	38,320
助成金収入	120,402	191,427
その他	92,781	140,674
営業外収益合計	330,127	476,627
営業外費用		
支払利息	293,175	311,581
為替差損	238,541	-
持分法による投資損失	20,675	1,451
その他	102,583	119,220
営業外費用合計	654,976	432,254
経常利益	613,690	581,936

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 13,751	2 10,235
投資有価証券売却益	13,000	30,000
特別利益合計	26,751	40,235
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 21,089	3 4,646
固定資産除却損	4 64,019	4 107,482
減損損失	5 292,959	5 -
投資有価証券売却損	626	-
投資有価証券評価損	5,408	15,342
その他の投資評価損	-	3,700
ゴルフ会員権売却損	-	2,184
特別損失合計	384,104	133,355
税金等調整前当期純利益	256,337	488,815
法人税、住民税及び事業税	232,000	193,974
法人税等調整額	82,969	32,764
法人税等合計	314,969	226,739
少数株主利益又は少数株主損失( )	88,196	137,918
当期純利益	29,565	124,158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,080,955	2,080,955
当期末残高	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,952,100	4,782,425
当期変動額		
剰余金の配当	196,365	53,576
当期純利益	29,565	124,158
従業員福利基金	2,875	1,872
当期変動額合計	169,675	68,709
当期末残高	4,782,425	4,851,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,505	45,413
当期変動額		
自己株式の取得	29,908	-
当期変動額合計	29,908	-
当期末残高	45,413	45,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,784,937	8,585,354
当期変動額		
剰余金の配当	196,365	53,576
当期純利益	29,565	124,158
従業員福利基金	2,875	1,872
自己株式の取得	29,908	-
当期変動額合計	199,583	68,709
当期末残高	8,585,354	8,654,063

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	247,320	68,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,479	124,671
当期変動額合計	315,479	124,671
当期末残高	68,159	56,512
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	156,536	265,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,813	57,681
当期変動額合計	421,813	57,681
当期末残高	265,276	207,595
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	403,857	333,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737,293	182,353
当期変動額合計	737,293	182,353
当期末残高	333,436	151,083
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	7,977
当期変動額合計	1,146	7,977
当期末残高	1,146	9,124
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,827,376	1,476,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,502	177,779
当期変動額合計	350,502	177,779
当期末残高	1,476,873	1,654,652

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,016,171	9,729,938
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	196,365	53,576
当期純利益	29,565	124,158
従業員福利基金	2,875	1,872
自己株式の取得	29,908	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,086,649	368,110
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,286,232</b>	<b>436,819</b>
当期末残高	9,729,938	10,166,758



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	256,337	488,815
減価償却費	2,498,072	3,327,291
減損損失	292,959	-
のれん償却額	19,792	19,159
賞与引当金の増減額（ は減少）	819,676	199,291
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	80,362	1,832
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,470	137,338
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71,216	25,952
貸倒引当金の増減額（ は減少）	576	286
受取利息及び受取配当金	49,984	31,146
支払利息	293,175	311,581
為替差損益（ は益）	274,992	137,462
持分法による投資損益（ は益）	20,675	1,451
投資有価証券評価損益（ は益）	5,408	15,342
投資有価証券売却損益（ は益）	13,000	30,000
有形固定資産売却損益（ は益）	7,338	5,589
有形固定資産除却損	64,019	107,482
売上債権の増減額（ は増加）	3,713,034	384,069
たな卸資産の増減額（ は増加）	175,741	600,763
未収入金の増減額（ は増加）	959,064	178,339
仕入債務の増減額（ は減少）	3,535,615	960,161
その他	619,347	447,802
小計	3,125,820	3,915,720
利息及び配当金の受取額	50,886	31,146
利息の支払額	303,742	324,508
法人税等の支払額	705,602	209,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,363	3,412,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	306,769	274,802
定期預金の払戻による収入	233,700	118,332
有形固定資産の取得による支出	2,420,711	2,369,249
有形固定資産の売却による収入	32,175	106,145
無形固定資産の取得による支出	52,033	21,456
投資有価証券の取得による支出	150,704	19,800
投資有価証券の売却による収入	113,000	30,000
子会社株式の取得による支出	239,776	165,418
長期貸付けによる支出	290,400	1,400
長期貸付金の回収による収入	-	29,728
その他	240,322	53,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321,842	2,620,971

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	287,958	430,705
長期借入れによる収入	4,137,880	3,206,460
長期借入金の返済による支出	2,443,037	3,010,368
社債の償還による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	298,061	1,098,764
自己株式の取得による支出	29,908	-
配当金の支払額	196,365	53,576
少数株主からの払込みによる収入	144,473	130,990
少数株主への配当金の支払額	26,718	42,660
その他	4,936	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,159	1,298,625
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,446	61,020
現金及び現金同等物の期首残高	900,766	445,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,213	2,684,447
現金及び現金同等物の期末残高	2,684,447	2,238,564

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 主要な連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)トリニティ (株)中井製作所 明和アベックス(株) 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 高和精密模具(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木自動車部品(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>高岡ホンダ自販(株)</p> <p>連結子会社としない理由</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した会社名</p> <p>御坊山観光開発(株) 大連大顕高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社</p> <p>高岡ホンダ自販(株)</p> <p>関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)トリニティ (株)中井製作所 明和アベックス(株) 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木自動車部品(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>なお、平成21年10月1日付で高和精工(上海)有限公司と高和精密模具(上海)有限公司は、高和精工(上海)有限公司を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>高岡ホンダ自販(株)</p> <p>連結子会社としない理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した会社名</p> <p>御坊山観光開発(株) 大連大顕高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社</p> <p>高岡ホンダ自販(株)</p> <p>関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日のうち、㈱トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法  (ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は主に総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日のうち、㈱トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左  b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～20年）で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,499千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ5,199千円、637,637千円、961,292千円、3,499,818千円、266,534千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">134,579千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,784,381千円 (450,990千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">241,033千円 (23,539千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,484,939千円 (297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,510,354千円 (772,387千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,474千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,349,332千円 (862,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,665,235千円 (1,770,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,241,041千円 (2,632,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,830,220千円に対する根抵当権極度額は 2,660,000千円であります。</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">184,066千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限(株)</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">11,372千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">742,152千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">4,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,112,389千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大顕高木模具有限(株)については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	投資有価証券(株式)	178,000千円	出資金	134,579千円	担保資産		建物	1,784,381千円 (450,990千円)	機械装置	241,033千円 (23,539千円)	土地	3,484,939千円 (297,858千円)	合計	5,510,354千円 (772,387千円)	担保付債務		短期借入金	226,474千円 (-)	1年内返済予定の長期借入金	1,349,332千円 (862,500千円)	長期借入金	2,665,235千円 (1,770,000千円)	合計	4,241,041千円 (2,632,500千円)	御坊山観光開発(株)	184,066千円	大連大顕高木模具有限(株)	155,000千円	アスティホリエ	11,372千円	射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円	高岡ホンダ自販(株)	742,152千円	従業員(4名)	4,918千円	合計	1,112,389千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">138,592千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,686,109千円 (417,512千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">178,123千円 (16,051千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,484,939千円 (297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,349,172千円 (731,422千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,039千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,989千円 (935,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,865,036千円 (2,335,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,319,065千円 (3,270,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,436,160千円に対する根抵当権極度額は 2,660,000千円であります。</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">616,578千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">237,504千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限(株)</td> <td style="text-align: right;">149,424千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10,656千円</td> </tr> <tr> <td>アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">4,508千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,022,858千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大顕高木模具有限(株)については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	投資有価証券(株式)	178,000千円	出資金	138,592千円	担保資産		建物	1,686,109千円 (417,512千円)	機械装置	178,123千円 (16,051千円)	土地	3,484,939千円 (297,858千円)	合計	5,349,172千円 (731,422千円)	担保付債務		短期借入金	164,039千円 (-)	1年内返済予定の長期借入金	1,289,989千円 (935,000千円)	長期借入金	2,865,036千円 (2,335,000千円)	合計	4,319,065千円 (3,270,000千円)	高岡ホンダ自販(株)	616,578千円	御坊山観光開発(株)	237,504千円	大連大顕高木模具有限(株)	149,424千円	射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円	アスティホリエ	4,508千円	従業員(2名)	4,187千円	合計	1,022,858千円
投資有価証券(株式)	178,000千円																																																																												
出資金	134,579千円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	1,784,381千円 (450,990千円)																																																																												
機械装置	241,033千円 (23,539千円)																																																																												
土地	3,484,939千円 (297,858千円)																																																																												
合計	5,510,354千円 (772,387千円)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金	226,474千円 (-)																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,349,332千円 (862,500千円)																																																																												
長期借入金	2,665,235千円 (1,770,000千円)																																																																												
合計	4,241,041千円 (2,632,500千円)																																																																												
御坊山観光開発(株)	184,066千円																																																																												
大連大顕高木模具有限(株)	155,000千円																																																																												
アスティホリエ	11,372千円																																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円																																																																												
高岡ホンダ自販(株)	742,152千円																																																																												
従業員(4名)	4,918千円																																																																												
合計	1,112,389千円																																																																												
投資有価証券(株式)	178,000千円																																																																												
出資金	138,592千円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	1,686,109千円 (417,512千円)																																																																												
機械装置	178,123千円 (16,051千円)																																																																												
土地	3,484,939千円 (297,858千円)																																																																												
合計	5,349,172千円 (731,422千円)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金	164,039千円 (-)																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,289,989千円 (935,000千円)																																																																												
長期借入金	2,865,036千円 (2,335,000千円)																																																																												
合計	4,319,065千円 (3,270,000千円)																																																																												
高岡ホンダ自販(株)	616,578千円																																																																												
御坊山観光開発(株)	237,504千円																																																																												
大連大顕高木模具有限(株)	149,424千円																																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円																																																																												
アスティホリエ	4,508千円																																																																												
従業員(2名)	4,187千円																																																																												
合計	1,022,858千円																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,711千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,675千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,751千円</td></tr> </table> </p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,089千円</td></tr> </table> </p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,920千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12,341千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,019千円</td></tr> </table> </p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業の種類を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、経営環境の著しい変動を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,959千円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具288,271千円、工具器具及び備品4,688千円です。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定評価額により評価しておりません。</p>	建物及び構築物	2,052千円	機械装置及び運搬具	11,675千円	その他(工具器具及び備品)	23千円	計	13,751千円	建物及び構築物	429千円	機械装置及び運搬具	2,909千円	その他(工具器具及び備品)	207千円	土地	17,543千円	計	21,089千円	建物及び構築物	28,752千円	機械装置及び運搬具	22,920千円	その他(工具器具及び備品)	12,341千円	ソフトウェア	5千円	計	64,019千円	場所	用途	種類	高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,377千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,495千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,235千円</td></tr> </table> </p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646千円</td></tr> </table> </p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,489千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37,848千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">8,972千円</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,482千円</td></tr> </table> </p> <p>5 減損損失</p>	土地	5,495千円	その他(工具器具及び備品)	4,023千円	機械装置及び運搬具	717千円	計	10,235千円	機械装置及び運搬具	4,243千円	その他(工具器具及び備品)	402千円	計	4,646千円	建物及び構築物	60,489千円	機械装置及び運搬具	37,848千円	その他(工具器具及び備品)	8,972千円	水道施設利用権	171千円	計	107,482千円
建物及び構築物	2,052千円																																																										
機械装置及び運搬具	11,675千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	23千円																																																										
計	13,751千円																																																										
建物及び構築物	429千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,909千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	207千円																																																										
土地	17,543千円																																																										
計	21,089千円																																																										
建物及び構築物	28,752千円																																																										
機械装置及び運搬具	22,920千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	12,341千円																																																										
ソフトウェア	5千円																																																										
計	64,019千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																																																									
土地	5,495千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	4,023千円																																																										
機械装置及び運搬具	717千円																																																										
計	10,235千円																																																										
機械装置及び運搬具	4,243千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	402千円																																																										
計	4,646千円																																																										
建物及び構築物	60,489千円																																																										
機械装置及び運搬具	37,848千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	8,972千円																																																										
水道施設利用権	171千円																																																										
計	107,482千円																																																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860			13,581,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,550	150,170		187,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 145,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						1,146
合計							1,146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,354	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	88,010	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,091	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860	-	-	13,581,860

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,720	-	-	187,720

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					9,124	
合計						9,124	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,091	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	33,485	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,765,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>81,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,684,447千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,235,334千円であります。</p>	現金及び預金	2,765,516千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,069千円	現金及び現金同等物	2,684,447千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,472,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>233,796千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,238,564千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,624,694千円あります。</p>	現金及び預金	2,472,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,796千円	現金及び現金同等物	2,238,564千円
現金及び預金	2,765,516千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,069千円												
現金及び現金同等物	2,684,447千円												
現金及び預金	2,472,360千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,796千円												
現金及び現金同等物	2,238,564千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965,104</td> <td style="text-align: right;">531,262</td> <td style="text-align: right;">433,841</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,946,884</td> <td style="text-align: right;">1,481,395</td> <td style="text-align: right;">465,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,923,138</td> <td style="text-align: right;">2,021,066</td> <td style="text-align: right;">902,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">930,184千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,899,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,814,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,597千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,000	5,259	2,740	機械装置及び運搬具	965,104	531,262	433,841	その他 (工具器具及び備品)	1,946,884	1,481,395	465,489	ソフトウェア	3,149	3,149	-	合計	2,923,138	2,021,066	902,071	1年内	627,704千円	1年超	302,480千円	合計	930,184千円	支払リース料	1,899,248千円	減価償却費	1,814,685千円	支払利息相当額	65,597千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形成品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965,104</td> <td style="text-align: right;">674,354</td> <td style="text-align: right;">290,750</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,528</td> <td style="text-align: right;">687,165</td> <td style="text-align: right;">293,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,480千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,000	6,148	1,851	機械装置及び運搬具	965,104	674,354	290,750	その他 (工具器具及び備品)	7,423	6,662	761	合計	980,528	687,165	293,363	1年内	254,842千円	1年超	47,637千円	合計	302,480千円	支払リース料	642,780千円	減価償却費	608,608千円	支払利息相当額	16,149千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	8,000	5,259	2,740																																																																		
機械装置及び運搬具	965,104	531,262	433,841																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	1,946,884	1,481,395	465,489																																																																		
ソフトウェア	3,149	3,149	-																																																																		
合計	2,923,138	2,021,066	902,071																																																																		
1年内	627,704千円																																																																				
1年超	302,480千円																																																																				
合計	930,184千円																																																																				
支払リース料	1,899,248千円																																																																				
減価償却費	1,814,685千円																																																																				
支払利息相当額	65,597千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	8,000	6,148	1,851																																																																		
機械装置及び運搬具	965,104	674,354	290,750																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	7,423	6,662	761																																																																		
合計	980,528	687,165	293,363																																																																		
1年内	254,842千円																																																																				
1年超	47,637千円																																																																				
合計	302,480千円																																																																				
支払リース料	642,780千円																																																																				
減価償却費	608,608千円																																																																				
支払利息相当額	16,149千円																																																																				

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 49,401千円	1年内 47,737千円
1年超 122,510千円	1年超 70,513千円
合計 171,911千円	合計 118,250千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,472,360	2,472,360	-
受取手形及び売掛金	8,066,463	8,066,463	-
未収入金	2,646,816	2,646,816	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,195,507	1,195,507	-
資産計	14,381,148	14,381,148	-
支払手形及び買掛金	10,467,176	10,467,176	-
短期借入金	1,670,495	1,670,495	-
未払金	870,179	870,179	-
長期借入金	10,393,314	10,385,000	8,313
リース債務	1,543,982	1,531,709	12,273
負債計	24,945,148	24,924,560	20,587
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,089)	(4,089)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	-
デリバティブ取引計	(4,078)	(4,078)	-

（注1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

### 負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

（注3）非上場株式（連結貸借対照表計上額376,587千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ

ローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」に含めておりません。

(注4)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額については、現金及び預金の中に1年超5年以内の予定のものが8,000千円ある他は、すべてが1年以内のものであります。

(注5)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,189,242	2,854,351	2,085,582	1,450,169	781,718	32,250
リース債務	1,112,394	428,836	2,752	-	-	-
合計	4,301,636	3,283,187	2,088,334	1,450,169	781,718	32,250

[前△](#) [次△](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	352,128	475,929	123,801
小計	352,128	475,929	123,801
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	702,312	509,122	193,189
小計	702,312	509,122	193,189
合計	1,054,440	985,052	69,388

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	199,929
合計	199,929

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	679,732	388,408	291,324
小計	679,732	388,408	291,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	515,774	673,118	157,344
小計	515,774	673,118	157,344
合計	1,195,507	1,061,527	133,980

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,342千円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	30,000	30,000

合計	30,000	30,000
----	--------	--------

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。
2 取引に関する取組方針及び利用目的	<p>デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。又、投機目的のデリバティブ取引など一切行わない方針としております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p>
3 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引及び金利キャップ取引において市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行のため、相手先との契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。
4 取引に関するリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	194,040	121,400	1,945	1,945
合計		194,040	121,400	1,945	1,945

(注) 1. 時価の算定方法

- 金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	248,639	144,395	4,089	4,089
合計		248,639	144,395	4,089	4,089

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	400,000	200,000	11
合計			400,000	200,000	11

(注)1. 時価の算定方法

金利キャップ取引...金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,444,345</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">884,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,559,777</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所、明和アベックス(株)は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,444,345	年金資産	884,567	未積立退職給付債務( + )	4,559,777	未認識過去勤務債務	16,112	未認識数理計算上の差異	350,502	退職給付引当金	4,193,162	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,388,620</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">960,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427,681</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,143</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所、明和アベックス(株)は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,388,620	年金資産	960,938	未積立退職給付債務( + )	4,427,681	未認識過去勤務債務	220,143	未認識数理計算上の差異	312,131	退職給付引当金	4,335,693
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,444,345																												
年金資産	884,567																												
未積立退職給付債務( + )	4,559,777																												
未認識過去勤務債務	16,112																												
未認識数理計算上の差異	350,502																												
退職給付引当金	4,193,162																												
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,388,620																												
年金資産	960,938																												
未積立退職給付債務( + )	4,427,681																												
未認識過去勤務債務	220,143																												
未認識数理計算上の差異	312,131																												
退職給付引当金	4,335,693																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,207</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,377</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,391</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	291,207	利息費用	112,377	期待運用収益	21,391	過去勤務債務の費用処理額	2,685	数理計算上の差異の費用処理額	74,832	退職給付費用	459,710	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,468</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,316</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,460</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	291,468	利息費用	111,316	期待運用収益	19,460	過去勤務債務の費用処理額	2,685	数理計算上の差異の費用処理額	75,943	退職給付費用	461,953
項目	金額(千円)																												
勤務費用	291,207																												
利息費用	112,377																												
期待運用収益	21,391																												
過去勤務債務の費用処理額	2,685																												
数理計算上の差異の費用処理額	74,832																												
退職給付費用	459,710																												
項目	金額(千円)																												
勤務費用	291,468																												
利息費用	111,316																												
期待運用収益	19,460																												
過去勤務債務の費用処理額	2,685																												
数理計算上の差異の費用処理額	75,943																												
退職給付費用	461,953																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 588千円  
販売費及び一般管理費 558千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 189 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		474,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		474,000
権利確定後		
期首(株)	441,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年 6 月25日
権利行使価格(円)	350	189
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		33

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

使用した評価方法 配当修正型ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月25日
株価変動性 (注) 1	44.3%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	13円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.72%

- (注) 1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積もることが出来ないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積を加重平均することにより不足する情報量を補っております。  
なお、株価変動性を見積に使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。  
類似企業 平成16年 1 月19日の週から平成19年 6 月 4 日の週  
当社 平成19年 6 月 4 日の週から平成21年 1 月19日の週
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年 3 月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,938千円  
販売費及び一般管理費 4,039千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 187 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		474,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		474,000
権利確定後		
期首(株)	441,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	



### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年 6 月25日
権利行使価格（円）	350	189
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		33

### 3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 245,233	賞与引当金 158,966
未払社会保険料 29,388	未払社会保険料 20,478
未払事業税 8,175	未払事業税 9,212
退職給付引当金 1,682,972	退職給付引当金 1,733,599
役員退職慰労引当金 64,246	役員退職慰労引当金 35,597
投資有価証券評価損 23,277	投資有価証券評価損 15,694
関係会社株式評価損 191,337	貸倒引当金 14,880
貸倒引当金 14,808	繰越欠損金 842,909
繰越欠損金 735,954	土地評価損 112,523
土地評価損 112,523	減損損失 21,421
減損損失 21,421	その他 158,296
その他 145,173	繰延税金資産小計 3,123,579
繰延税金資産小計 3,274,512	評価性引当額 676,152
評価性引当額 813,171	繰延税金資産合計 2,447,427
繰延税金資産合計 2,461,340	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 43,780
特別償却準備金 54,487	固定資産圧縮積立金 161,671
固定資産圧縮積立金 151,581	その他有価証券評価差額金 77,408
子会社留保利益 32,745	子会社留保利益 32,728
繰延税金負債合計 238,813	繰延税金負債合計 315,588
繰延税金資産の純額 2,222,527	繰延税金資産の純額 2,131,839
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.85
住民税均等割等 10.23	住民税均等割等 5.35
評価性引当額増減 56.11	評価性引当額増減 16.39
子会社留保利益 29.99	過年度法人税等 1.01
過年度法人税等 4.06	その他 1.14
その他 1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率 122.87	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	850,846	34,208	885,055	1,518,223
公共施設	155,835	-	155,835	312,390
工場倉庫等	308,284	2,461	305,823	264,758
合計	1,314,966	31,747	1,346,713	2,095,372

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
商業施設の賃貸用建物等の取得(44,695千円)  
3. 連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による評価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物等の償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益(売却損益等)
商業施設	63,687	18,328	45,359	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	7,537	3,333	4,204	-
合計	75,225	23,817	51,407	-

- (注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,890,832	1,377,223	55,268,056		55,268,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,249	69,140	129,390	(129,390)	
計	53,951,082	1,446,363	55,397,446	(129,390)	55,268,056
営業費用	53,149,122	1,311,608	54,460,730	(131,214)	54,329,516
営業利益	801,959	134,755	936,715	1,824	938,539
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	40,741,789	1,206,907	41,948,697	(25,077)	41,923,619
減価償却費	2,482,487	15,585	2,498,072		2,498,072
減損損失	292,959		292,959		292,959
資本的支出	3,594,328	6,039	3,600,367		3,600,367

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 成形品事業 ..... 車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品

- (2) その他の事業.....携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、  
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

以上に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形品事業」で52,499千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

以上に伴う、セグメント情報に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,055,770	1,307,475	47,363,246		47,363,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,843	79,461	131,304	(131,304)	
計	46,107,613	1,386,937	47,494,551	(131,304)	47,363,246
営業費用	45,703,194	1,256,506	46,959,700	(134,016)	46,825,683
営業利益	404,419	130,431	534,851	2,711	537,562
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	39,939,985	1,202,058	41,142,044	(83,903)	41,058,140
減価償却費	3,306,223	21,068	3,327,291		3,327,291
資本的支出	3,194,582	45,065	3,239,648		3,239,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 成形品事業 ……車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品

- (2) その他の事業……携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、  
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,318,972	4,277,478	4,671,606	55,268,056	-	55,268,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,116	605,282	1,685	919,085	(919,085)	-
計	46,631,088	4,882,760	4,673,292	56,187,141	(919,085)	55,268,056
営業費用	46,161,891	4,859,853	4,221,580	55,243,325	(913,809)	54,329,516
営業利益	469,197	22,906	451,711	943,815	(5,275)	938,539
資産	33,860,765	5,351,922	3,015,082	42,227,770	(304,151)	41,923,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

以上に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で52,499千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

以上に伴う、セグメント情報に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,127,316	5,127,888	5,108,041	47,363,246		47,363,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,087	529,035	8,859	845,981	(845,981)	
計	37,435,403	5,656,923	5,116,901	48,209,228	(845,981)	47,363,246
営業費用	37,242,260	5,647,952	4,820,411	47,710,624	(884,940)	46,825,683
営業利益	193,142	8,971	296,489	498,603	38,959	537,562
資産	32,235,512	5,725,507	3,292,599	41,253,618	(195,478)	41,058,140

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 中国.....中華人民共和国、香港  
(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,472,112	208,485	5,299,111	7,979,710
連結売上高(千円)	-	-	-	55,268,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	0.4	9.6	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 中国.....中華人民共和国、香港  
(2) 欧米.....米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他  
(3) 東南アジア.....インドネシア、タイ他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,672,441	117,057	5,357,596	8,147,095
連結売上高(千円)	-	-	-	47,363,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.3	11.3	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 中国.....中華人民共和国、香港  
(2) 欧米.....米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他  
(3) 東南アジア.....インドネシア、タイ他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称

高和精工(上海)有限公司(当社連結子会社) : 合併会社

高和精密模具(上海)有限公司(当社連結子会社) : 被合併会社

(2)事業の内容

高和精工(上海)有限公司: 携帯電話筐体及び電池パックのケースの製造、販売

高和精密模具(上海)有限公司: 携帯電話筐体及びその他精密部品用金型の設計、製造、販売、修理

(3)企業結合の法的形式

高和精工(上海)有限公司を存続会社とする高和精密模具(上海)有限公司の吸収合併

(4)結合後企業の名称

高和精工(上海)有限公司

(5)取引の目的を含む取引の概要

金型から成形・塗装・組み付けまでの一貫生産体制を中国上海において実現し、更に強固な経営基盤を構築し、更なる品質の向上、コスト低減、技術革新を進める目的で、吸収合併を実施しました。

(6)企業結合日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	616円08銭	1株当たり純資産額	634円82銭



1株当たり当期純利益	2円18銭	1株当たり当期純利益	9円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	9円24銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	29,565	124,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,565	124,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,507	13,394
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		30
普通株式増加数(千株)		30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の未行使残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったものであります。	新株予約権方式によるストック・オプション(平成16年付与分441個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を期して、当社の100%子会社である明和アベックス株式会社（以下、「明和アベックス」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決定いたしました。

## (1)合併の目的

明和アベックスは、当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑み、今般、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併を実施することと致しました。

## (2)合併の要旨

## 合併の日程

合併決議取締役会	平成22年5月14日
合併契約締結	平成22年5月14日
合併承認株主総会	平成22年6月25日
	(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成22年10月1日
	(予定)

明和アベックスは、会社法第784条第1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行います。

## 合併の方式

当社を存続会社とし、明和アベックスを消滅会社とする吸収合併方式です。明和アベックスは解散します。

## 合併に係る割当ての内容等

明和アベックスは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である明和アベックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

## (3)合併する相手会社の概要（平成22年3月31日現在）

名称	：明和アベックス株式会社
主要事業内容	：プラスチック製品の製造、販売
資本金	：300百万円
純資産	：378百万円
総資産	：2,052百万円

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,041,559	1,670,495	3.45	
1年内返済予定の長期借入金	2,936,347	3,189,242	1.65	
1年内返済予定のリース債務	599,042	1,112,394	4.32	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,227,041	7,204,071	1.27	平成23年4月 ~平成28年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	415,489	431,588	4.35	平成23年4月 ~平成24年5月
合計	13,219,481	13,607,792		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以上返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,854,351	2,085,582	1,450,169	781,718
リース債務	428,836	2,752		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	11,418,491	10,994,715	12,471,263	12,478,776
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	175,867	41,597	257,801	13,549
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (千円)	93,022	8,934	79,876	57,674
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	6.94	0.66	5.96	4.30

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,768	772,817
受取手形	1,116,548	1,210,398
売掛金	4,753,860	4,687,973
製品	372,908	349,660
原材料	712,874	719,045
仕掛品	3,347,229	2,988,003
貯蔵品	102,857	89,931
前渡金	192,961	39,621
前払費用	121,339	114,540
繰延税金資産	525,317	316,216
未収入金	3,118,965	2,921,035 <sup>3</sup>
関係会社短期貸付金	-	340,000
その他	390,155	11,170
流動資産合計	15,774,787	14,560,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,162,157 <sup>1</sup>	10,169,474 <sup>1</sup>
減価償却累計額	6,581,960	6,836,653
建物（純額）	3,580,197	3,332,821
構築物	880,970	860,505
減価償却累計額	670,800	677,547
構築物（純額）	210,169	182,957
機械及び装置	13,940,136 <sup>1</sup>	13,823,065 <sup>1</sup>
減価償却累計額	10,883,745	11,209,294
機械及び装置（純額）	3,056,390	2,613,771
車両運搬具	41,452	40,597
減価償却累計額	38,558	38,610
車両運搬具（純額）	2,894	1,987
工具、器具及び備品	1,176,459	1,158,280
減価償却累計額	995,123	1,024,162
工具、器具及び備品（純額）	181,336	134,118
土地	3,631,566 <sup>1</sup>	3,593,989 <sup>1</sup>
リース資産	1,217,974	2,617,748
減価償却累計額	276,449	1,289,764
リース資産（純額）	941,524	1,327,983
建設仮勘定	-	18,870
有形固定資産合計	11,604,080	11,206,499
無形固定資産		
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	204,246	151,910
電話加入権	19,774	19,774
その他	18,878	21,994
無形固定資産合計	255,560	206,340

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,184,094	1,391,902
関係会社株式	2,433,192	2,332,049
出資金	235	235
関係会社出資金	1,640,798	2,307,742
長期貸付金	-	1,400
長期前払費用	22,844	2,675
繰延税金資産	1,449,991	1,628,254
ゴルフ会員権	213,480	235,122
その他	77,935	80,794
貸倒引当金	29,090	29,090
投資その他の資産合計	6,993,481	7,951,086
<b>固定資産合計</b>	<b>18,853,122</b>	<b>19,363,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,627,909</b>	<b>33,924,340</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,478,816	5,956,745
買掛金	2,342,831	2,721,657
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,482	2,760,700
リース債務	592,915	1,094,931
未払金	642,076	689,900
未払費用	76,467	52,386
未払法人税等	36,432	36,383
未払消費税等	-	61,031
前受金	361,206	247,402
預り金	38,830	36,008
賞与引当金	573,160	361,249
設備関係支払手形	778,608	31,351
その他	15,621	7,928
流動負債合計	15,579,449	14,357,676
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,724,710	5,964,010
リース債務	411,711	407,953
退職給付引当金	4,064,188	4,185,001
役員退職慰労引当金	67,726	82,676
長期預り金	-	100
固定負債合計	10,268,336	10,639,741
<b>負債合計</b>	<b>25,847,785</b>	<b>24,997,418</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,767,387	1,767,387
資本剰余金合計	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	80,281	64,506
固定資産圧縮積立金	223,341	238,208
別途積立金	4,454,907	4,454,907
繰越利益剰余金	90,603	106,434
利益剰余金合計	5,044,598	5,059,521
自己株式	45,413	45,413
株主資本合計	8,847,526	8,862,450
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	68,549	55,346
評価・換算差額等合計	68,549	55,346
新株予約権	1,146	9,124
純資産合計	8,780,124	8,926,921
負債純資産合計	34,627,909	33,924,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,011,182	36,020,537
売上原価		
製品期首たな卸高	488,074	399,949
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 42,047,592	<sup>2</sup> 34,393,402
合計	42,535,667	34,793,352
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 1,217,974	<sup>3</sup> 1,509,008
製品期末たな卸高	399,949	349,660
売上原価合計	40,917,743	32,934,683
売上総利益	4,093,438	3,085,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,147,165	875,685
役員報酬	163,302	123,691
給料及び手当	801,573	784,050
賞与引当金繰入額	92,390	61,902
福利厚生費	310,038	300,211
退職給付費用	74,265	73,073
役員退職慰労引当金繰入額	12,791	14,950
通信交通費	226,108	184,990
減価償却費	71,731	66,555
支払手数料	121,491	52,030
その他	720,490	510,123
販売費及び一般管理費合計	3,741,349	3,047,263
営業利益	352,089	38,590
営業外収益		
受取利息	5,060	7,999
受取配当金	<sup>1</sup> 230,493	<sup>1</sup> 306,850
仕入割引	13,083	8,920
助成金収入	112,526	181,282
その他	159,423	140,094
営業外収益合計	520,587	645,147
営業外費用		
支払利息	146,675	188,169
社債利息	10,534	-
減価償却費	-	35,972
その他	136,065	93,555
営業外費用合計	293,276	317,697
経常利益	579,400	366,039

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 11,620	4 5,495
投資有価証券売却益	13,000	-
関係会社株式売却益	-	7,357
<b>特別利益合計</b>	<b>24,620</b>	<b>12,853</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 18,233	5 4,243
固定資産除却損	6 54,489	6 52,150
投資有価証券売却損	626	-
投資有価証券評価損	5,408	15,342
関係会社株式評価損	-	234,101
関係会社出資金評価損	110,736	-
その他の投資評価損	-	3,700
ゴルフ会員権売却損	-	2,184
<b>特別損失合計</b>	<b>189,495</b>	<b>311,722</b>
税引前当期純利益	414,526	67,169
法人税、住民税及び事業税	40,792	46,000
法人税等調整額	185,963	47,330
<b>法人税等合計</b>	<b>226,756</b>	<b>1,330</b>
当期純利益	187,769	68,500



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,039,965	30.9	9,941,978	29.1
労務費		7,811,287	18.5	6,169,517	18.1
外注加工費		14,280,694	33.8	12,716,787	37.2
経費		7,101,495	16.8	5,320,276	15.6
当期総製造費用		42,233,443	100.0	34,148,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,166,997		3,320,188	
合計		45,400,441		37,468,749	
期末仕掛品たな卸高		3,320,188		2,988,003	
他勘定振替高	2	32,659		87,343	
当期製品製造原価		42,047,592		34,393,402	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力費</td> <td>611,021千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>1,050,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,676,496千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>798,155千円</td> </tr> <tr> <td>金型リース料</td> <td>1,833,113千円</td> </tr> </table>	電力費	611,021千円	工場消耗品費	1,050,986千円	減価償却費	1,676,496千円	修繕費	798,155千円	金型リース料	1,833,113千円	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力費</td> <td>513,958千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>1,061,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,442,663千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>604,930千円</td> </tr> <tr> <td>金型リース料</td> <td>588,586千円</td> </tr> </table>	電力費	513,958千円	工場消耗品費	1,061,438千円	減価償却費	2,442,663千円	修繕費	604,930千円	金型リース料	588,586千円
電力費	611,021千円																				
工場消耗品費	1,050,986千円																				
減価償却費	1,676,496千円																				
修繕費	798,155千円																				
金型リース料	1,833,113千円																				
電力費	513,958千円																				
工場消耗品費	1,061,438千円																				
減価償却費	2,442,663千円																				
修繕費	604,930千円																				
金型リース料	588,586千円																				
<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補償収入と相殺</td> <td>20,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,659千円</td> </tr> </table>	補償収入と相殺	20,806千円	工具器具及び備品	11,853千円	計	32,659千円	<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補償収入と相殺</td> <td>86,154千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,343千円</td> </tr> </table>	補償収入と相殺	86,154千円	工具器具及び備品	1,188千円	計	87,343千円								
補償収入と相殺	20,806千円																				
工具器具及び備品	11,853千円																				
計	32,659千円																				
補償収入と相殺	86,154千円																				
工具器具及び備品	1,188千円																				
計	87,343千円																				

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型の原価は個別原価計算、その他の製品の原価は標準原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,080,955	2,080,955
当期末残高	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,464	195,464
当期末残高	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	81,823	80,281
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	22,409	22,442
特別償却準備金の積立	20,867	6,667
<b>当期変動額合計</b>	1,541	15,775
<b>当期末残高</b>	80,281	64,506
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	182,574	223,341
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,390	5,786
固定資産圧縮積立金の積立	48,157	20,653
<b>当期変動額合計</b>	40,767	14,867
<b>当期末残高</b>	223,341	238,208
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,654,907	4,454,907
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	800,000	-
<b>当期変動額合計</b>	800,000	-
<b>当期末残高</b>	4,454,907	4,454,907

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	938,424	90,603
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	800,000	-
剰余金の配当	196,365	53,576
特別償却準備金の取崩	22,409	22,442
固定資産圧縮積立金の取崩	7,390	5,786
特別償却準備金の積立	20,867	6,667
固定資産圧縮積立金の積立	48,157	20,653
当期純利益	187,769	68,500
当期変動額合計	847,821	15,831
当期末残高	90,603	106,434
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,053,193	5,044,598
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	196,365	53,576
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	187,769	68,500
当期変動額合計	8,595	14,923
当期末残高	5,044,598	5,059,521
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,505	45,413
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	29,908	-
当期変動額合計	29,908	-
当期末残高	45,413	45,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,886,031	8,847,526
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	196,365	53,576
当期純利益	187,769	68,500
自己株式の取得	29,908	-
当期変動額合計	38,504	14,923
当期末残高	8,847,526	8,862,450

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	246,747	68,549
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,297	123,896
<b>当期変動額合計</b>	315,297	123,896
<b>当期末残高</b>	68,549	55,346
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	246,747	68,549
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,297	123,896
<b>当期変動額合計</b>	315,297	123,896
<b>当期末残高</b>	68,549	55,346
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,146
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	7,977
<b>当期変動額合計</b>	1,146	7,977
<b>当期末残高</b>	1,146	9,124
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,132,778	8,780,124
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	196,365	53,576
当期純利益	187,769	68,500
自己株式の取得	29,908	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,150	131,873
<b>当期変動額合計</b>	352,654	146,797
<b>当期末残高</b>	8,780,124	8,926,921

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 先入先出法(金型については個別法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利キャップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価                      ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法                      同左</p>

## 【会計処理の変更】

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,499千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度に営業外収益「受取保険金」及び「受取ロイヤリティー」で区分掲記しておりました標記科目については、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「受取保険金」は57千円、「受取ロイヤリティー」は25,563千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は297,730千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)



	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。</p>
--	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,227,315千円</td> <td style="width: 50%;">(450,990千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,539千円</td> <td>(23,539千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,962,595千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,213,450千円</td> <td>(772,387千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">984,152千円</td> <td style="width: 50%;">(862,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,891,200千円</td> <td>(1,770,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,875,352千円</td> <td>(2,632,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,632,500千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社P.T.タカギ・サリマルチウタマの債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">270,931千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>655,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926,920千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社高和精密模具(上海)有限公司の債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">259,236千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,685千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,227,315千円	(450,990千円)	機械及び装置	23,539千円	(23,539千円)	土地	1,962,595千円	(297,858千円)	合計	3,213,450千円	(772,387千円)	1年内返済予定の長期借入金	984,152千円	(862,500千円)	長期借入金	1,891,200千円	(1,770,000千円)	合計	2,875,352千円	(2,632,500千円)	建物	270,931千円		土地	655,988千円		合計	926,920千円		建物	259,236千円		土地	178,448千円		合計	437,685千円		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,127,894千円</td> <td style="width: 50%;">(417,512千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,051千円</td> <td>(16,051千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,962,595千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,106,541千円</td> <td>(731,422千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,041,700千円</td> <td style="width: 50%;">(935,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,349,500千円</td> <td>(2,335,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391,200千円</td> <td>(3,270,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,270,000千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p>	建物	1,127,894千円	(417,512千円)	機械及び装置	16,051千円	(16,051千円)	土地	1,962,595千円	(297,858千円)	合計	3,106,541千円	(731,422千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,041,700千円	(935,000千円)	長期借入金	2,349,500千円	(2,335,000千円)	合計	3,391,200千円	(3,270,000千円)
建物	1,227,315千円	(450,990千円)																																																											
機械及び装置	23,539千円	(23,539千円)																																																											
土地	1,962,595千円	(297,858千円)																																																											
合計	3,213,450千円	(772,387千円)																																																											
1年内返済予定の長期借入金	984,152千円	(862,500千円)																																																											
長期借入金	1,891,200千円	(1,770,000千円)																																																											
合計	2,875,352千円	(2,632,500千円)																																																											
建物	270,931千円																																																												
土地	655,988千円																																																												
合計	926,920千円																																																												
建物	259,236千円																																																												
土地	178,448千円																																																												
合計	437,685千円																																																												
建物	1,127,894千円	(417,512千円)																																																											
機械及び装置	16,051千円	(16,051千円)																																																											
土地	1,962,595千円	(297,858千円)																																																											
合計	3,106,541千円	(731,422千円)																																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,041,700千円	(935,000千円)																																																											
長期借入金	2,349,500千円	(2,335,000千円)																																																											
合計	3,391,200千円	(3,270,000千円)																																																											

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和アベックス(株)</td><td style="text-align: right;">892,147千円</td></tr> <tr><td>高木自動車部品(佛山)有限公司</td><td style="text-align: right;">776,650千円</td></tr> <tr><td>高岡ホンダ自販(株)</td><td style="text-align: right;">742,152千円</td></tr> <tr><td>高和精工(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">666,270千円</td></tr> <tr><td>P T . T S C マニュファクチュアリング</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> <tr><td>(株)トリニティ</td><td style="text-align: right;">317,720千円</td></tr> <tr><td>御坊山観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">184,066千円</td></tr> <tr><td>大連大顕高木模具有限公司</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>高和精密模具(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">125,046千円</td></tr> <tr><td>タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,228,048千円</td></tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>射水ケーブルネットワーク(株)</td><td style="text-align: right;">14,880千円</td></tr> <tr><td>(株)アスティホリエ</td><td style="text-align: right;">11,372千円</td></tr> <tr><td>当社及び子会社従業員(4名)</td><td style="text-align: right;">4,918千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,259,218千円</td></tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p>	明和アベックス(株)	892,147千円	高木自動車部品(佛山)有限公司	776,650千円	高岡ホンダ自販(株)	742,152千円	高和精工(上海)有限公司	666,270千円	P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円	(株)トリニティ	317,720千円	御坊山観光開発(株)	184,066千円	大連大顕高木模具有限公司	155,000千円	高和精密模具(上海)有限公司	125,046千円	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	8,994千円	小計	4,228,048千円	射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円	(株)アスティホリエ	11,372千円	当社及び子会社従業員(4名)	4,918千円	小計	31,170千円	合計	4,259,218千円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>高和精工(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">709,530千円</td></tr> <tr><td>明和アベックス(株)</td><td style="text-align: right;">671,463千円</td></tr> <tr><td>高岡ホンダ自販(株)</td><td style="text-align: right;">616,578千円</td></tr> <tr><td>高木自動車部品(佛山)有限公司</td><td style="text-align: right;">581,319千円</td></tr> <tr><td>P T . T S C マニュファクチュアリング</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> <tr><td>御坊山観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">237,504千円</td></tr> <tr><td>(株)トリニティ</td><td style="text-align: right;">221,160千円</td></tr> <tr><td>大連大顕高木模具有限公司</td><td style="text-align: right;">149,424千円</td></tr> <tr><td>タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,549,631千円</td></tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>射水ケーブルネットワーク(株)</td><td style="text-align: right;">10,656千円</td></tr> <tr><td>(株)アスティホリエ</td><td style="text-align: right;">4,508千円</td></tr> <tr><td>当社及び子会社従業員(2名)</td><td style="text-align: right;">4,187千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,351千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,568,983千円</td></tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">380,188千円</td></tr> </table>	高和精工(上海)有限公司	709,530千円	明和アベックス(株)	671,463千円	高岡ホンダ自販(株)	616,578千円	高木自動車部品(佛山)有限公司	581,319千円	P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円	御坊山観光開発(株)	237,504千円	(株)トリニティ	221,160千円	大連大顕高木模具有限公司	149,424千円	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	2,650千円	小計	3,549,631千円	射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円	(株)アスティホリエ	4,508千円	当社及び子会社従業員(2名)	4,187千円	小計	19,351千円	合計	3,568,983千円	未収入金	380,188千円
明和アベックス(株)	892,147千円																																																																
高木自動車部品(佛山)有限公司	776,650千円																																																																
高岡ホンダ自販(株)	742,152千円																																																																
高和精工(上海)有限公司	666,270千円																																																																
P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円																																																																
(株)トリニティ	317,720千円																																																																
御坊山観光開発(株)	184,066千円																																																																
大連大顕高木模具有限公司	155,000千円																																																																
高和精密模具(上海)有限公司	125,046千円																																																																
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	8,994千円																																																																
小計	4,228,048千円																																																																
射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円																																																																
(株)アスティホリエ	11,372千円																																																																
当社及び子会社従業員(4名)	4,918千円																																																																
小計	31,170千円																																																																
合計	4,259,218千円																																																																
高和精工(上海)有限公司	709,530千円																																																																
明和アベックス(株)	671,463千円																																																																
高岡ホンダ自販(株)	616,578千円																																																																
高木自動車部品(佛山)有限公司	581,319千円																																																																
P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円																																																																
御坊山観光開発(株)	237,504千円																																																																
(株)トリニティ	221,160千円																																																																
大連大顕高木模具有限公司	149,424千円																																																																
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	2,650千円																																																																
小計	3,549,631千円																																																																
射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円																																																																
(株)アスティホリエ	4,508千円																																																																
当社及び子会社従業員(2名)	4,187千円																																																																
小計	19,351千円																																																																
合計	3,568,983千円																																																																
未収入金	380,188千円																																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引高 受取配当金 208,022千円</p>	<p>1 関係会社との取引高 受取配当金 285,068千円</p>																										
<p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,392千円であります。</p>	<p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、48,209千円であります。</p>																										
<p>3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額であります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額であります。</p>																										
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,973千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,620千円</td></tr> </table>	建物	620千円	構築物	3千円	機械及び装置	10,973千円	工具器具及び備品	23千円	合計	11,620千円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,495千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,495千円</td></tr> </table>	土地	5,495千円	合計	5,495千円												
建物	620千円																										
構築物	3千円																										
機械及び装置	10,973千円																										
工具器具及び備品	23千円																										
合計	11,620千円																										
土地	5,495千円																										
合計	5,495千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,233千円</td></tr> </table>	建物	429千円	機械及び装置	219千円	工具器具及び備品	41千円	土地	17,543千円	合計	18,233千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,243千円	合計	4,243千円												
建物	429千円																										
機械及び装置	219千円																										
工具器具及び備品	41千円																										
土地	17,543千円																										
合計	18,233千円																										
機械及び装置	4,243千円																										
合計	4,243千円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,263千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">978千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,563千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,121千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,489千円</td></tr> </table>	建物	26,263千円	構築物	978千円	機械及び装置	19,563千円	車両及び運搬具	562千円	工具器具及び備品	7,121千円	合計	54,489千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,412千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35,957千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,344千円</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,150千円</td></tr> </table>	建物	8,412千円	構築物	5,235千円	機械及び装置	35,957千円	車両及び運搬具	30千円	工具器具及び備品	2,344千円	水道施設利用権	171千円	合計	52,150千円
建物	26,263千円																										
構築物	978千円																										
機械及び装置	19,563千円																										
車両及び運搬具	562千円																										
工具器具及び備品	7,121千円																										
合計	54,489千円																										
建物	8,412千円																										
構築物	5,235千円																										
機械及び装置	35,957千円																										
車両及び運搬具	30千円																										
工具器具及び備品	2,344千円																										
水道施設利用権	171千円																										
合計	52,150千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,550	150,170		187,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 145,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,720			187,720

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,714</td> <td style="text-align: right;">113,568</td> <td style="text-align: right;">90,146</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,959</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> <td style="text-align: right;">9,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">1,942,534</td> <td style="text-align: right;">1,478,589</td> <td style="text-align: right;">463,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,174,357</td> <td style="text-align: right;">1,607,950</td> <td style="text-align: right;">566,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">509,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">584,033千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,774,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,376千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,000	5,259	2,740	機械及び装置	203,714	113,568	90,146	車両及び 運搬具	16,959	7,384	9,574	工具器具及び 備品	1,942,534	1,478,589	463,944	ソフトウェア	3,149	3,149	-	合計	2,174,357	1,607,950	566,406	1年内	509,029千円	1年超	75,003千円	合計	584,033千円	支払リース料	1,774,237千円	減価償却費相当額	1,700,652千円	支払利息相当額	55,376千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。  (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,714</td> <td style="text-align: right;">140,033</td> <td style="text-align: right;">63,680</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,959</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,747</td> <td style="text-align: right;">160,011</td> <td style="text-align: right;">71,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,003千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">517,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">494,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,855千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,000	6,148	1,851	機械及び装置	203,714	140,033	63,680	車両及び 運搬具	16,959	10,755	6,204	工具器具及び 備品	3,073	3,073	-	合計	231,747	160,011	71,736	1年内	31,022千円	1年超	43,981千円	合計	75,003千円	支払リース料	517,461千円	減価償却費相当額	494,570千円	支払利息相当額	8,855千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
建物	8,000	5,259	2,740																																																																										
機械及び装置	203,714	113,568	90,146																																																																										
車両及び 運搬具	16,959	7,384	9,574																																																																										
工具器具及び 備品	1,942,534	1,478,589	463,944																																																																										
ソフトウェア	3,149	3,149	-																																																																										
合計	2,174,357	1,607,950	566,406																																																																										
1年内	509,029千円																																																																												
1年超	75,003千円																																																																												
合計	584,033千円																																																																												
支払リース料	1,774,237千円																																																																												
減価償却費相当額	1,700,652千円																																																																												
支払利息相当額	55,376千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
建物	8,000	6,148	1,851																																																																										
機械及び装置	203,714	140,033	63,680																																																																										
車両及び 運搬具	16,959	10,755	6,204																																																																										
工具器具及び 備品	3,073	3,073	-																																																																										
合計	231,747	160,011	71,736																																																																										
1年内	31,022千円																																																																												
1年超	43,981千円																																																																												
合計	75,003千円																																																																												
支払リース料	517,461千円																																																																												
減価償却費相当額	494,570千円																																																																												
支払利息相当額	8,855千円																																																																												

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料	
1年内	41,407千円	1年内	39,742千円
1年超	91,199千円	1年超	47,196千円
合計	132,606千円	合計	86,939千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
1 子会社株式	2,213,799
2 関連会社株式	118,250
計	2,332,049

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 231,728	賞与引当金 146,052
未払社会保険料 27,286	未払社会保険料 18,266
未払事業税 6,746	未払事業税 5,478
退職給付引当金 1,643,151	退職給付引当金 1,691,996
役員退職慰労引当金 27,381	役員退職慰労引当金 33,426
投資有価証券評価損 23,277	投資有価証券評価損 15,694
関係会社株式評価損 181,709	関係会社株式評価損 138,426
ゴルフ会員権評価損 22,769	ゴルフ会員権評価損 22,769
貸倒引当金 11,761	貸倒引当金 11,761
繰越欠損金 249,088	繰越欠損金 353,877
減損損失 21,421	減損損失 21,421
その他 89,970	その他 103,667
繰延税金資産小計 2,536,292	繰延税金資産小計 2,562,839
評価性引当額 354,915	評価性引当額 336,339
繰延税金資産合計 2,181,377	繰延税金資産合計 2,226,499
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 54,487	特別償却準備金 43,780
固定資産圧縮積立金 151,581	固定資産圧縮積立金 161,671
繰延税金負債合計 206,068	その他有価証券評価差額金 76,576
繰延税金資産の純額 1,975,308	繰延税金負債合計 282,028
	繰延税金資産の純額 1,944,470



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.43	法定実効税率 (調整)	40.43
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	100.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	168.08
住民税均等割等	5.91	住民税均等割等	36.70
評価性引当額増減	18.00	評価性引当額増減	48.57
過年度法人税等	3.46	過年度法人税等	7.33
その他	0.88	外国税額控除超過額	20.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.70	外国所得税	11.09
		その他	2.24
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.98

[前△](#) [次△](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	655円43銭	1株当たり純資産額	665円79銭
1株当たり当期純利益	13円90銭	1株当たり当期純利益	5円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>5円10銭</p>	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,769	68,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,769	68,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,507	13,394
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		30
普通株式増加数(千株)		30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の未行使残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったものであります。	新株予約権方式によるストック・オプション(平成16年付与分441個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を期して、当社の100%子会社である明和アベックス株式会社（以下、「明和アベックス」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決定いたしました。

## (1)合併の目的

明和アベックスは、当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑み、今般、業務の効率的な運営を図り収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併をすることと致しました。

## (2)合併の要旨

## 合併の日程

合併決議取締役会	平成22年5月14日
合併契約締結	平成22年5月14日
合併承認株主総会	平成22年6月25日
	(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成22年10月1日
	(予定)

明和アベックスは、会社法第784条第1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行います。

## 合併の方式

当社を存続会社とし、明和アベックスを消滅会社とする吸収合併方式です。明和アベックスは解散します。

## 合併に係る割当ての内容等

明和アベックスは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である明和アベックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

## (3)合併する相手会社の概要（平成22年3月31日現在）

名称	明和アベックス株式会社
主要事業内容	プラスチック製品の製造、販売
資本金	300百万円
純資産	378百万円
総資産	2,052百万円

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	255,854
スズキ(株)	100,000	206,300
(株)リコー	109,198	159,429
(株)北國銀行	453,000	157,191
本田技研工業(株)	42,664	140,791
(株)みずほフィナンシャルグループ	451,990	83,618
(株)クボタ	51,564	43,933
三菱電機(株)	30,000	25,770
川崎重工業(株)	98,231	25,343
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	20,042
キヤノンファインテック(株)	9,917	16,205
(株)大和証券グループ本社	25,190	12,393
東レ(株)	20,000	10,920
トナミホールディングス(株)	49,841	9,918
(株)福井銀行	30,949	9,192
その他(31銘柄)	603,853	214,999
計	3,483,537	1,391,902

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,162,157	51,675	44,358	10,169,474	6,836,653	292,559	3,332,821
構築物	880,970	9,160	29,624	860,505	677,547	32,403	182,957
機械及び装置	13,940,136	557,713	674,783	13,823,065	11,209,294	966,005	2,613,771
車両及び運搬具	41,452		855	40,597	38,610	884	1,987
工具器具及び備品	1,176,459	20,583	38,763	1,158,280	1,024,162	66,721	134,118
土地	3,631,566		37,577	3,593,989			3,593,989
リース資産	1,217,974	1,509,008	109,235	2,617,748	1,289,764	1,122,549	1,327,983
建設仮勘定		18,870		18,870			18,870
有形固定資産計	31,050,717	2,167,011	935,197	32,282,532	21,076,032	2,481,123	11,206,499
無形固定資産							
借地権				12,661			12,661
ソフトウェア				381,761	229,851	65,746	151,910
電話加入権				19,774			19,774
その他				25,695	3,700	1,520	21,994
無形固定資産計	421,886	18,177	171	439,892	233,552	67,267	206,340
長期前払費用	22,844	791	20,960	2,675			2,675

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松工場	3500 t 成形機1台、周辺設備	170,953千円
機械及び装置	浜松工場	1800 t 成形機1台、周辺設備	119,700千円
リース資産	各工場	成形用金型	1,509,008千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東北工場	成形機、周辺設備 売却及び除却	253,108千円
機械及び装置	福光工場	塗装設備 除却	104,536千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,090	-	-	-	29,090
賞与引当金	573,160	361,249	573,160	-	361,249
役員退職慰労引当金	67,726	14,950	-	-	82,676

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,362
預金	
当座預金	526
普通預金	764,928
預金計	765,455
合計	772,817

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	375,585
トリニティ工業(株)	96,915
東北リコー(株)	91,022
ヤマハ発動機(株)	90,500
キヤノンファインテック(株)	52,681
その他	503,693
計	1,210,398

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	164,269
平成22年5月満期	290,551
平成22年6月満期	367,545
平成22年7月満期	245,947
平成22年8月満期	142,084
計	1,210,398

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	781,625
富士通(株)	630,546
スズキ(株)	593,404
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	259,936
ヤマハ発動機(株)	149,896
その他	2,272,563
計	4,687,973

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,753,860	37,821,564	37,887,450	4,687,973	89.0	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
プラスチック製品	345,157
金型	4,502
計	349,660

e 原材料

品名	金額(千円)
プラスチック原材料	229,706
買入部品	390,660
塗料	72,314
その他	26,364
計	719,045



f 仕掛品

品名	金額(千円)
金型	2,448,533
プラスチック製品	539,470
計	2,988,003

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場用消耗資材	59,662
梱包用資材	11,890
その他	18,379
計	89,931

h 未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	1,396,282
スバルファイナンス(株)	208,460
高木精工(香港)有限公司	192,802
(株)アスティホリエ	122,578
興銀リース(株)	90,884
その他	910,026
計	2,921,035

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)中井製作所	682,336
明和アベックス(株)	556,271
P T . タカギ・サリマルチウタマ	378,328
(株)トリニティ	253,220
高岡ホンダ自販(株)	178,000
P T . T S C マニュファクチュアリング	127,837
御坊山観光開発(株)	118,250
高木精工(香港)有限公司	34,800
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	3,005
計	2,332,049

j 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
高和精工(上海)有限公司	856,756
高木自動車部品(佛山)有限公司	733,664
南海華達高木模具有限公司	516,573
大連大顕高木模具有限公司	200,747
計	2,307,742

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカギ協同組合	641,389
(有)パスエイト社	371,034
双日プラネット(株)	239,001
住友商事ケミカル(株)	208,268
樫山金型工業(株)	180,178
その他	4,316,871
計	5,956,745

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	1,383,432
平成22年5月満期	1,439,452
平成22年6月満期	1,412,059
平成22年7月満期	1,370,809
平成22年8月満期	350,991
計	5,956,745

b 買掛金

相手先	金額(千円)
明和アベックス(株)	285,256
(有)パスエイト社	151,247
(株)アスティホリエ	136,532
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	123,690
本田技研工業(株)	100,595
その他	1,924,335
計	2,721,657

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	869,200
(株)北陸銀行	390,000
(株)みずほ銀行	365,000
(株)北國銀行	325,000
(株)商工組合中央金庫	180,000
その他	631,500
計	2,760,700

d 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)松本建設	8,924
(株)ダイテック	4,499
北陸エレコン(株)	3,549
(株)I E C	3,255
山吉商会	1,611
その他	9,511
計	31,351

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	6,728
平成22年5月満期	11,390
平成22年6月満期	9,521
平成22年7月満期	525
平成22年8月満期	3,186
計	31,351

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,457,510
(株)北陸銀行	970,000
(株)みずほ銀行	860,000
(株)北國銀行	740,000
(株)商工組合中央金庫	505,000
その他	1,431,500
計	5,964,010

f 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,216,571
未認識過去勤務債務	220,234
未認識数理計算上の差異	305,581
年金資産	946,223
計	4,185,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.takagi-seiko.co.jp">http://www.takagi-seiko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日北陸財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日北陸財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日北陸財務局長に提出。

第51期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月12日北陸財務局長に提出。

第51期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月10日北陸財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月15日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月14日北陸財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 栄悟  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。